

平成 8 年 7 月実施

通 信 産 業 実 態 調 査 報 告 書

平成 8 年 1 1 月

郵 政 省 通 信 政 策 局

目 次

調査要領	1
------	---

概要

1. 経営組織の状況	3
2. 売上高の状況	4
3. サービス別売上高	6
4. 財務の状況	7
5. 従業者雇用等の状況	8
6. 国際化の動向等	9
7. 事業運営上の課題	11
8. 今後新たに展開したい事業	12

調査結果

1. 事業運営状況	15
(1) 資本金	15
(2) 外資導入	15
(3) 経営組織	16
2. 財務の状況	21
(1) 通信産業の事業別売上高	21
(2) 通信産業以外の事業	22
(3) 通信サービスの種類と売上高	25
(4) 通信産業の科目別経費	26
(5) 通信産業の財務指標	28
3. 従業者雇用等の状況	32
(1) 通信産業に携わる従業者数	32
(2) 部門別の従業者	33
(3) 常時雇用従業者数(正社員)別企業の状況	34
(4) 人材確保の状況	35
4. 国際化の動向等	37
(1) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況	37
(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織	40
5. 今後の事業展開	41
(1) 事業運営上の重点事項	41
(2) 今後新たに展開したい事業	43

集計表	47
-----	----

調査票	59
-----	----

調 査 要 領

1. 調査の目的

通信産業は、我が国の社会経済活動や国民生活に大きな影響を及ぼすとともに、電気通信の自由化や多メディア・多チャンネル化の進展等により発展拡大を続けており、今後とも情報化時代におけるリーディング産業として大きな役割を果たしていくことが期待されている。

そこで、通信産業における事業運営動向、内部構造等の実態を的確に把握し、総合的な通信行政の企画推進のための基礎資料とするため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

なお、本調査は平成6年度より開始し、今回は3回目である。

2. 調査の方法

(1) 調査対象業種：電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業

(2) 調査方法

ア 方式 郵送によるアンケート方式

イ 把握時 平成8年7月1日

ウ 地域 全国

エ 単位 企業

オ 系統 郵政本省 - 地方電気通信監理局 - 対象

(3) 調査実施時期 平成8年7月

(4) 調査項目

ア 事業運営内容

イ 財務の状況

ウ 従業者雇用等の状況

エ 国際化の動向等

オ 今後の事業運営

3. 回収状況

[単位:社、%]

事業区分	発送数	回収数	回収率
合計	1,198	857	71.5
電気通信事業	715	421	58.9
第一種電気通信事業	120	119	99.2
特別二種電気通信事業	27	21	77.8
一般二種電気通信事業	568	281	49.5
放送事業	483	436	90.3
民間放送事業	231	218	94.4
ケーブルテレビ事業	252	218	86.5

4. 留意事項

(1) 「NCC」は第一種電気通信事業のうち、NTT、KDDを除く事業者である。

(2) 調査対象業種のうち、第二種電気通信事業については、無作為抽出であり、抽出は特別第二種電気通信事業が27/56、一般第二種電気通信事業が568/1136となっている。

(3) ケーブルテレビ事業については営利型のみを対象としている。

(4) NHKは本調査の対象となっていないが、関連する個所において計上してある。

5．用語の定義

$$(1) \text{ 売上高営業利益率} = \frac{\text{営 業 利 益}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(2) \text{ 売上高減価償却比率} = \frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(3) \text{ 売上高外注費比率} = \frac{\text{外 注 費}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(4) \text{ 売上高支払利息比率} = \frac{\text{支払利息・割引料}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(5) \text{ 売上高人件費比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(6) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

* 付加価値額 = 営業純益 + 人件費 + 支払利息・割引料 + 動産不動産賃借料 + 租税公課

$$(7) \text{ 労働生産性} = \frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{従業者数(前当期末平均)}}$$

$$(8) \text{ 労働分配率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{付 加 価 値 額}} \times 100$$

概 要

1. 経営組織の状況

(1) 経営形態

通信産業全体でみると、事業者の98.7%は「株式会社」となっている。第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び民間放送事業は100.0%、ケーブルテレビ事業も98.1%株式会社であり、株式会社以外の経営形態は、大部分が一般第二種電気通信事業である。

(2) 親会社の有無

通信産業全体で親会社のある企業は19.9%であるが、事業区分別にみると電気通信事業が34.6%であるのに対して、放送事業は6.3%と大きな違いがでている。特に特別第二種電気通信事業では47.1%と高く、民間放送事業では1.9%と低くなっている。

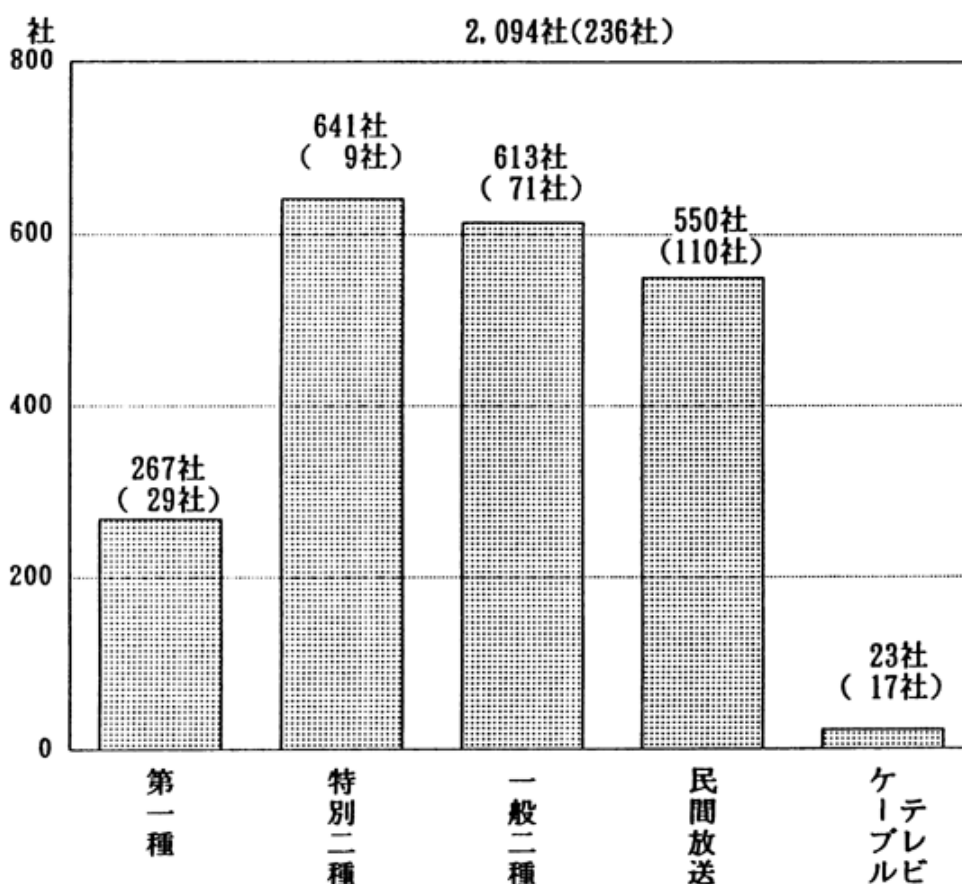
(3) 子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社を持つ企業は通信産業全体では30.8%である。このうち、特別第二種電気通信事業では58.8%、民間放送事業では54.0%と高く、ケーブルテレビ事業は8.1%と最も低い。

1事業者当たりでは、子会社・関連会社を8.9社保有している。業種別では、特別第二種電気通信事業者が71.2社と最も多く、ケーブルテレビ事業は1.4社に過ぎない。

子会社・関連会社の分野別の状況では、「情報サービス業」(13.5%)「映画・ビデオ制作業」(7.0%)「不動産業」(5.1%)等様々な分野に及んでいる。

図Ⅱ－1 子会社・関連会社の数(合計)



(注) カッコ内は回答事業者数

2. 売上高の状況

通信産業全体（NHKを含む。）の売上高の平成7年度実績額は807社で13兆6,360億円であり、対前年度比17.4%増と、全産業ベースでの平成7年度の売上高の対前年度比3.2%増（大蔵省「法人企業統計調査（平成8年7月調査）」）に比べ、大きな伸びとなっている。

また、平成8年度計画額は15兆533億円であり、全産業の平成8年度の売上高の見通しが2.2%増（「大蔵省景気予測調査（平成8年8月調査）」）であるのに対して、通信産業は対前年度比10.4%増の見込みであり、新規事業等の伸びに伴い、引き続き順調に伸展するものとみられる。

電気通信事業における平成7年度実績額は、380社で10兆6,299億円、対前年度比19.8%増であり平成8年度計画額においても、対前年度比12.5%増と高い伸びが見込まれている。

また、放送事業（NHKを含む。）における平成7年度実績額は、427社で3兆61億円、対前年度比9.6%増であり、平成8年度計画額でも対前年度比3.0%増が見込まれている。

図Ⅱ-2 通信産業の売上高推移

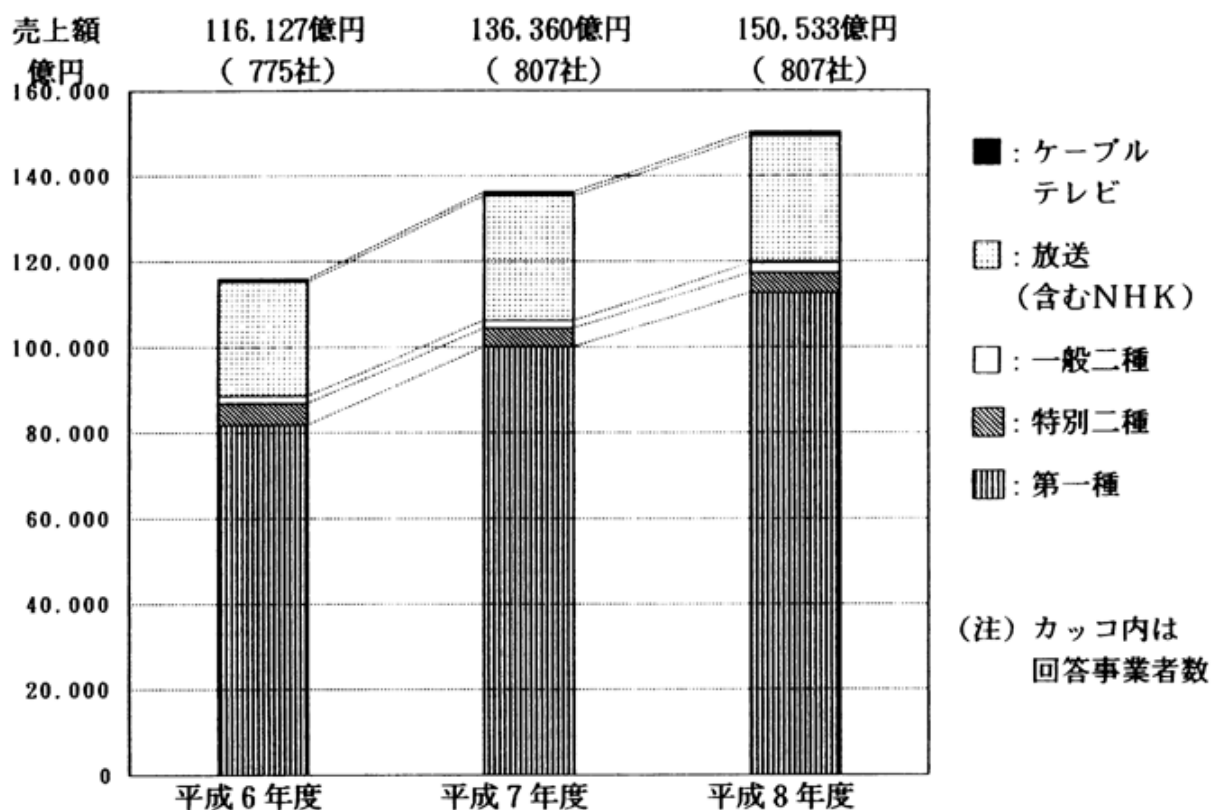


表 - 1 通信産業全体の売上高

(単位: 社、百万円)

事業区分		平成6年度 実績	平成7年度 実績	平成8年度 計画	前年度 比%
通 信 産 業	事業者	775	807	807	110.4
	合計	11,612,692	13,635,996	15,053,256	
電 気 通 信 事 業	事業者	364	380	380	112.5
	合計	8,870,294	10,629,941	11,956,903	
放 送 事 業 (含むNHK)	事業者	411	427	427	103.0
	合計	2,742,398	3,006,055	3,096,353	

第一種電気通信事業の平成7年度実績額は10兆106億円、対前年度比22.4%増であり、平成8年度計画額は対前年度比12.4%増となっている。

NTT・KDDの平成7年度実績額は6兆4,831億円、対前年度比5.9%増であり、平成8年度計画額での対前年度比は0.6%増であるのに対して、NCCは平成7年度実績額3兆5,275億円、対前年度比71.5%増、平成8年度計画額での対前年度比34.2%増と大幅な増加見込みとなり、業績は順調に推移していくものとみられる。

特別第二種電気通信事業は、平成8年度計画額の対前年度比12.6%増、一般第二種電気通信事業は平成8年度計画額の対前年度比16.0%増と、ともに10%台の高い増加見込みとなっている。

表 - 2 電気通信事業の売上高

(単位:社、百万円)

事業区分		平成6年度 実績	平成7年度 実績	平成8年度 計画	前年度 比%
電気通信事業	事業者 合計	364 8,870,294	380 10,629,941	380 11,956,903	112.5
	第一種 事業者 合計	95 8,180,752	118 10,010,615	118 11,252,889	112.4
	NTT・KDD 事業者 合計	2 6,123,580	2 6,483,085	2 6,519,000	100.6
	NCC 事業者 合計	93 2,057,172	116 3,527,530	116 4,733,889	134.2
	特別二種 事業者 合計	13 515,174	18 423,723	18 477,175	112.6
	一般二種 事業者 合計	256 174,368	244 195,603	244 226,839	116.0

放送事業の売上高は平成7年度実績額2兆4,343億円(NHKを含めると3兆61億円)で対前年度比11.8%増(NHKを含めると9.6%増)、平成8年度計画額は対前年度比3.3%増(NHKを含めると3.0%増)となっている。

民間放送事業の平成7年度実績額は、2兆3,304億円で対前年度比11.6%増、平成8年度計画額での対前年度比は2.8%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成7年度実績額は1,039億円で、対前年度比15.8%増、また平成8年度計画額の対前年度比も13.6%増と大幅な伸びとなっている。

表 - 3 放送事業の売上高

(単位:社、百万円)

事業区分		平成6年度 実績	平成7年度 実績	平成8年度 計画	前年度 比%
放送事業	事業者 合計	410 2,177,253	426 2,434,317	426 2,513,521	103.3
	民間放送事業 事業者 合計	201 2,087,471	217 2,330,385	217 2,395,419	102.8
	ケーブルテレビ事業 事業者 合計	209 89,782	209 103,932	209 118,102	113.6
(参考) NHK		565,145	571,738	582,832	101.9

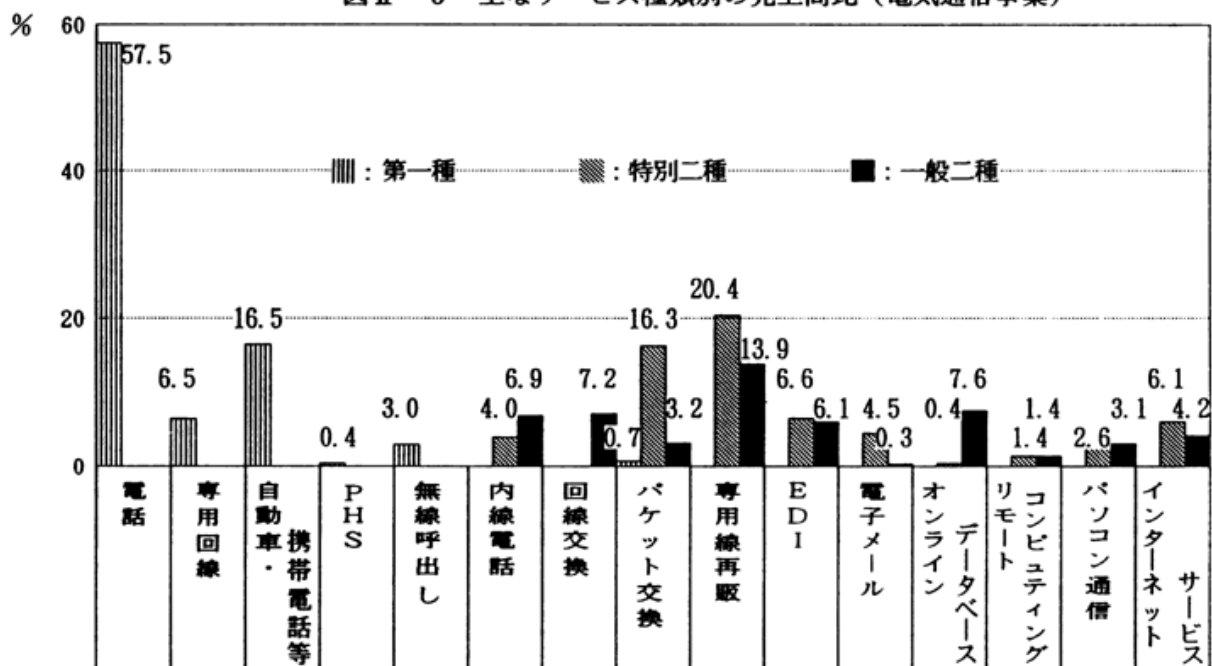
3. サービス別売上高

電気通信関係では提供サービスの種類が多様化しているが、第一種電気通信事業においては「電話」が57.5%、「自動車・携帯電話等」が16.5%で、この2種類のサービスで第一種電気通信事業の売上の7割以上を占めている。

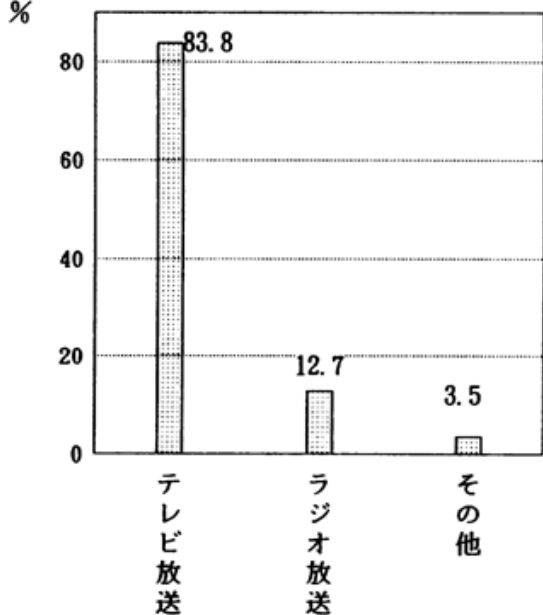
特別第二種電気通信事業においては、主なものとして「専用線再販」20.4%、「パケット交換」16.3%、「EDI」6.6%、「インターネット」6.1%であり、これらのサービスで売上の約5割を占めている。一般第二種電気通信事業では「専用線再販」が13.9%であるほか、「オンラインデータベース」7.6%、「回線交換」7.2%が主なものであり、この他は広く分散し、多様な事業活動を反映している。

民間放送事業では「テレビ放送」が83.8%と圧倒的に多く、「ラジオ放送」によるものは12.7%となっている。ケーブルテレビ事業では「ベーシック・サービス」が55.3%と売上の柱であり、「難視聴用再送信」が11.2%、また個別有料の「ペイ・サービス」は10.3%と10%を越えている。

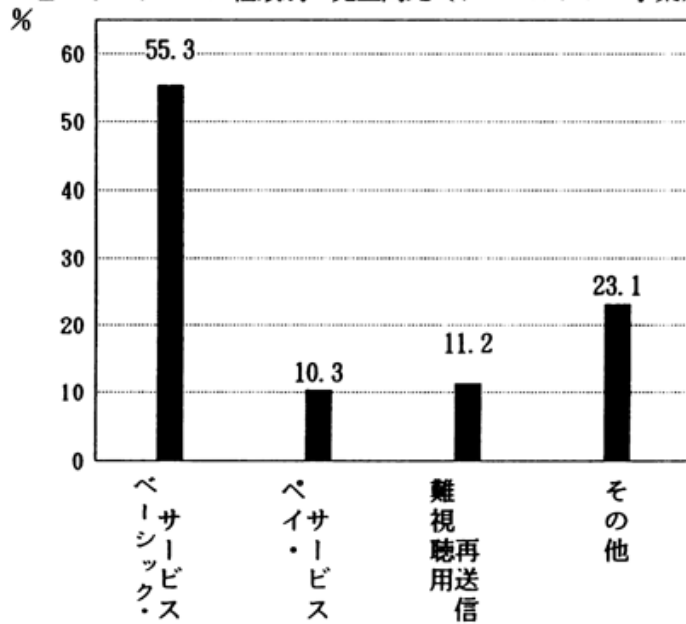
図Ⅱ-3 主なサービス種類別の売上高比（電気通信事業）



Ⅱ-4 サービス種類別の売上高比（民間放送）



Ⅱ-5 サービス種類別の売上高比（ケーブルテレビ事業）

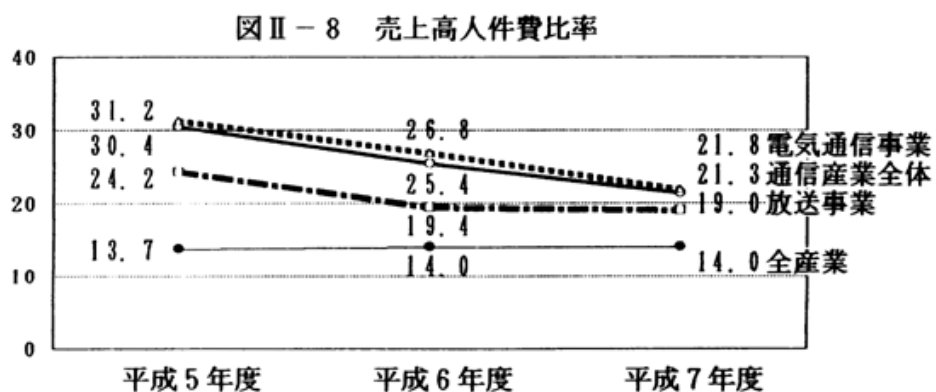
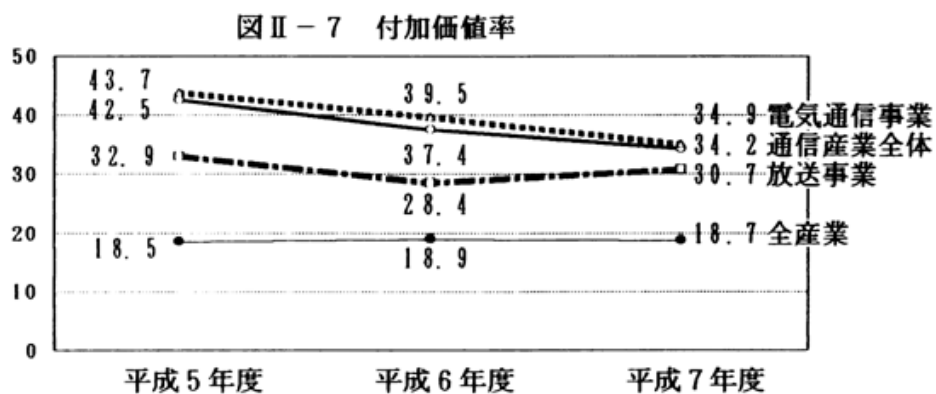
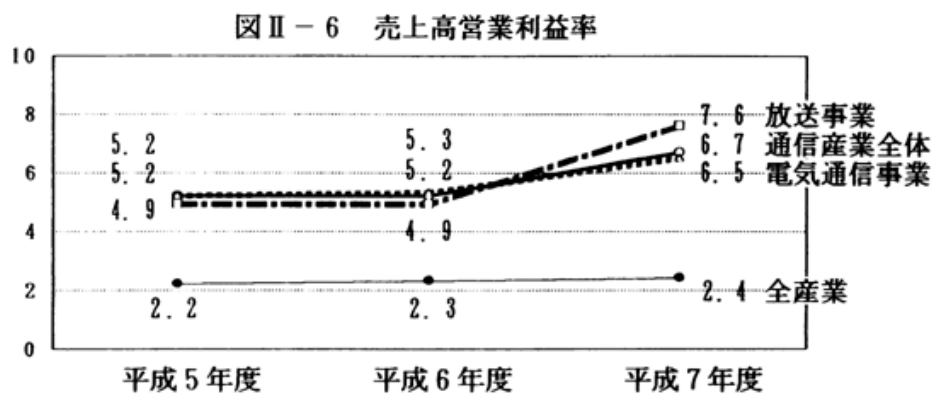


4．財務の状況

通信産業全体の売上高営業利益率は、平成5年度から平成7年度までの3か年において、平成5年度5.2%、平成6年度5.2%、平成7年度6.7%となっており、「法人企業統計調査」(大蔵省)による全産業の売上高営業利益率と対比すると(全産業では平成5年度2.2%、平成6年度2.3%、平成7年度2.4%)、全産業における売上高営業利益率が2%台前半であるのに比べ、5%台から6%台と高い水準にある。

また、企業活動により新たに生み出した価値の生産状況について、通信産業の付加価値率をみると、平成5年度42.5%、平成6年度37.4%、平成7年度34.2%と低下傾向にあるが、全産業の18.7%に比べ(平成5年度18.5%、平成6年度18.9%、平成7年度18.7%)依然通信産業は高い水準となっている。

なお、通信産業の売上高人件費比率をみると、平成5年度30.4%、平成6年度25.4%、平成7年度21.3%と年々低下している。



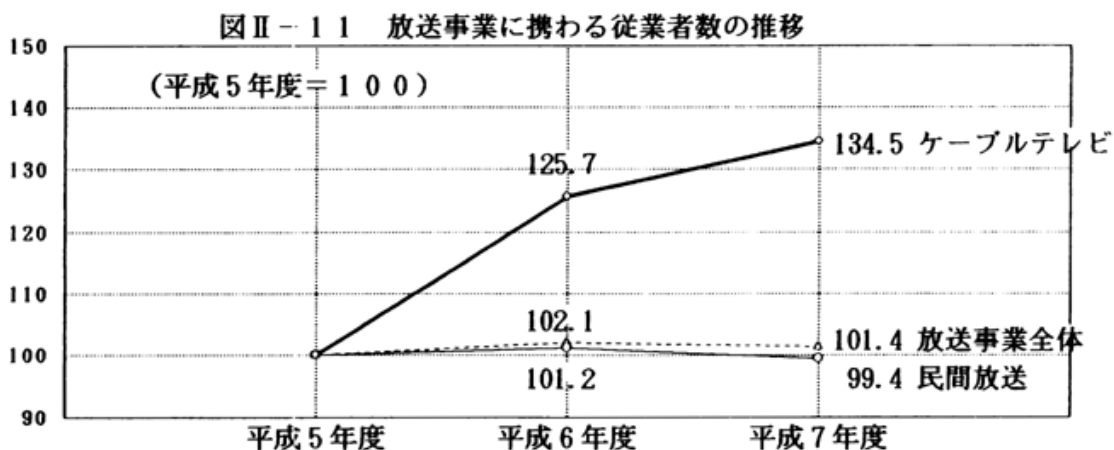
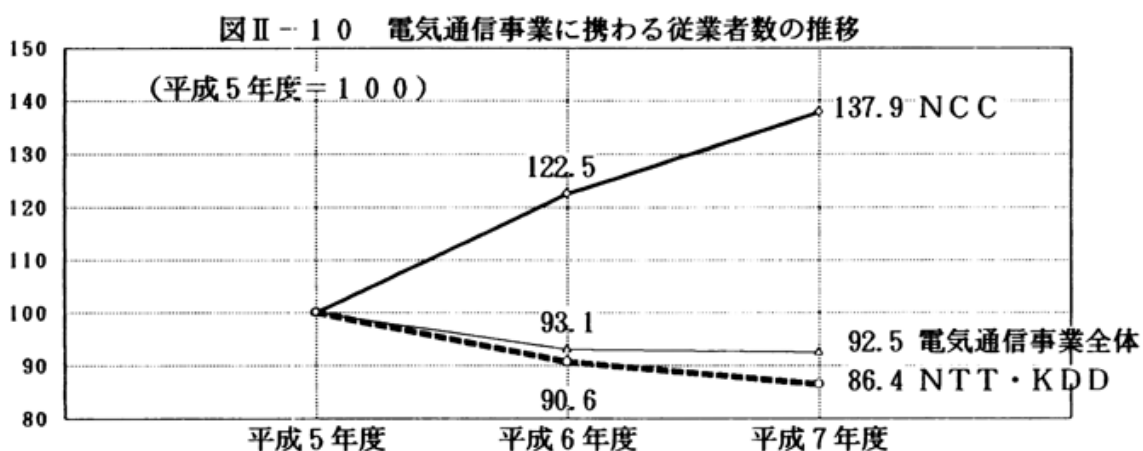
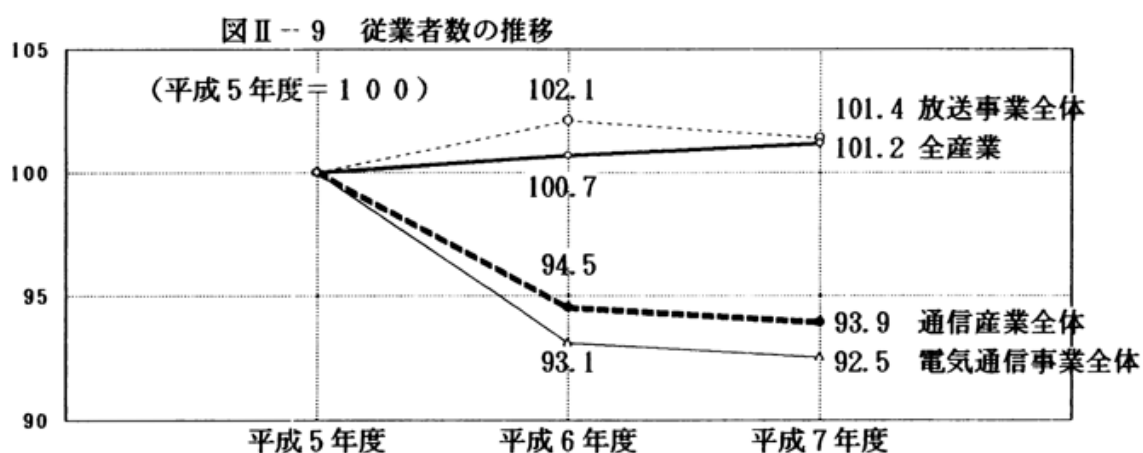
5. 従業者雇用等の状況

通信産業全体に携わる従業者総数は、平成7年度末において777社で28万5,438人となっている。

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成7年度末において355社23万6,819人で、NTT・KDDが減少している一方、新規参入や新規事業の拡大が進むNCCにおいては、大幅な増加となっている。〔注 NTTの減少傾向は、希望退職及びソフトウェア部門、保守部門の一部が分離されたこと等による。〕

放送事業に携わる従業者総数（NHKを含む）は、平成7年度末において422社4万8,619人で、放送事業全体としては微増傾向にある。

民間放送においては、横這い傾向が続いているが、都市型ケーブルテレビの開設が相次ぐケーブルテレビ事業においては、急速に増加している。

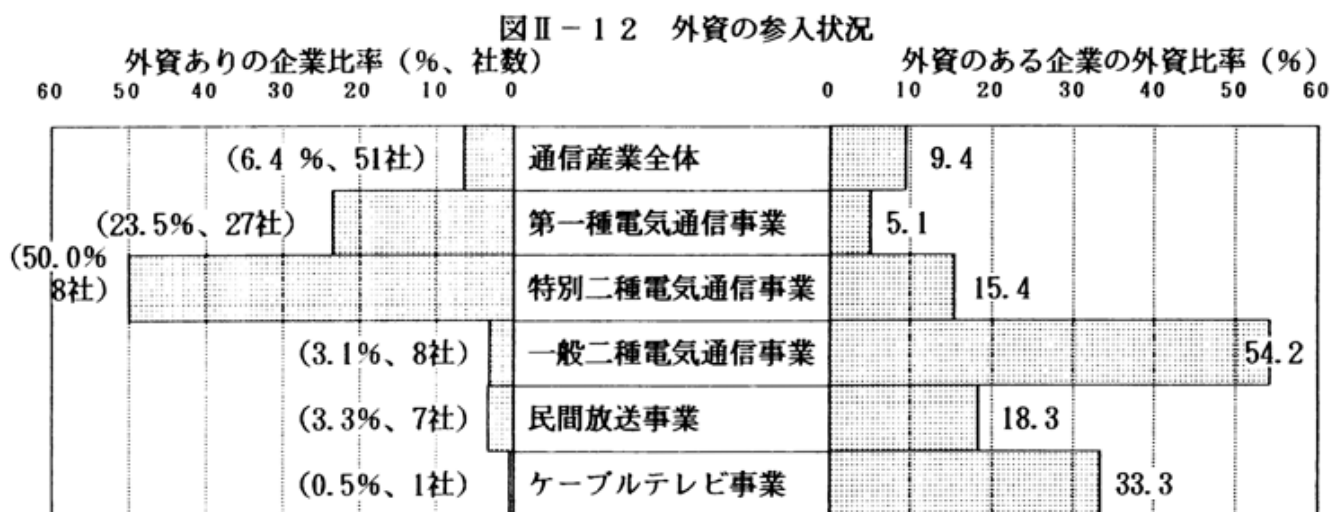


6. 国際化の動向等

(1) 外資の参入状況

資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で6.4%である。事業区分別にみた場合、特別第二種電気通信事業がもっとも多く50.0%、次いで第一種電気通信事業の23.5%となっている。

外資ありと回答のあった51社の資本金に外資比率を乗じて算出した外資の額の比率は、通信産業全体で9.4%である。事業区分別では、一般第二種電気通信事業の54.2%、民間放送事業の18.3%、ケーブルテレビ事業は1社であるが、33.3%となっている。更に、この中で外資の地域別内訳の回答がある43社についてみると、「北米」と「ヨーロッパ」がほとんどである。事業区分別では、電気通信事業は「北米」、「ヨーロッパ」の順であるが、民間放送事業は「ヨーロッパ」が一番多い。



(2) 海外における現地法人

海外に現地法人（子会社、関連会社）を有しているのは通信産業全体で4.1%となっている。事業区分別にみると、特別第二種電気通信事業では「現地法人あり」とする企業は40.0%であり、以下、一般第二種電気通信事業6.2%、第一種電気通信事業3.6%の順になっている。

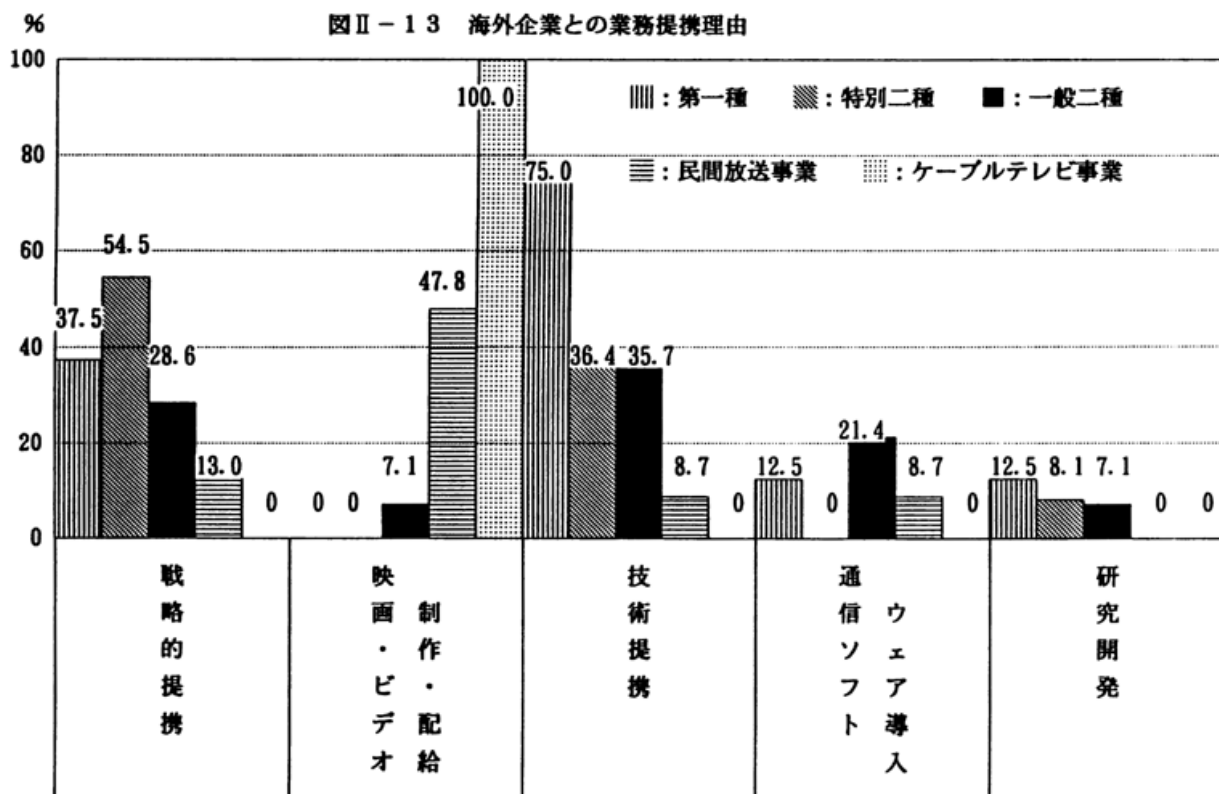
(3) 海外企業との業務提携

海外企業と業務提携している企業は通信産業全体で7.9%となっている。事業別にみると、特別第二種電気通信事業では64.7%の企業が「海外企業と提携している。」と回答しており、最も提携に積極的である。以下、民間放送事業の12.6%、第一種電気通信事業の8.5%となっている。

これら海外企業と提携している企業のうち、57社について業務提携の理由をみると、「技術提携」が29.8%と一番多く、次いで「戦略的提携」の28.1%、「映画・ビデオ制作・配給」の22.8%、「通信ソフトウェア導入」の10.5%となっている。

事業区分別では、第一種電気通信事業では「技術提携」が75.0%と圧倒的に多く、「戦略的提携」が37.5%である。第二種電気通信事業では「戦略的提携」と「技術提携」が多くなっている。

放送事業では、民間放送事業は「映画・ビデオ制作・配給」が47.8%、「戦略的提携」が13.0%である。



7. 事業運営上の課題

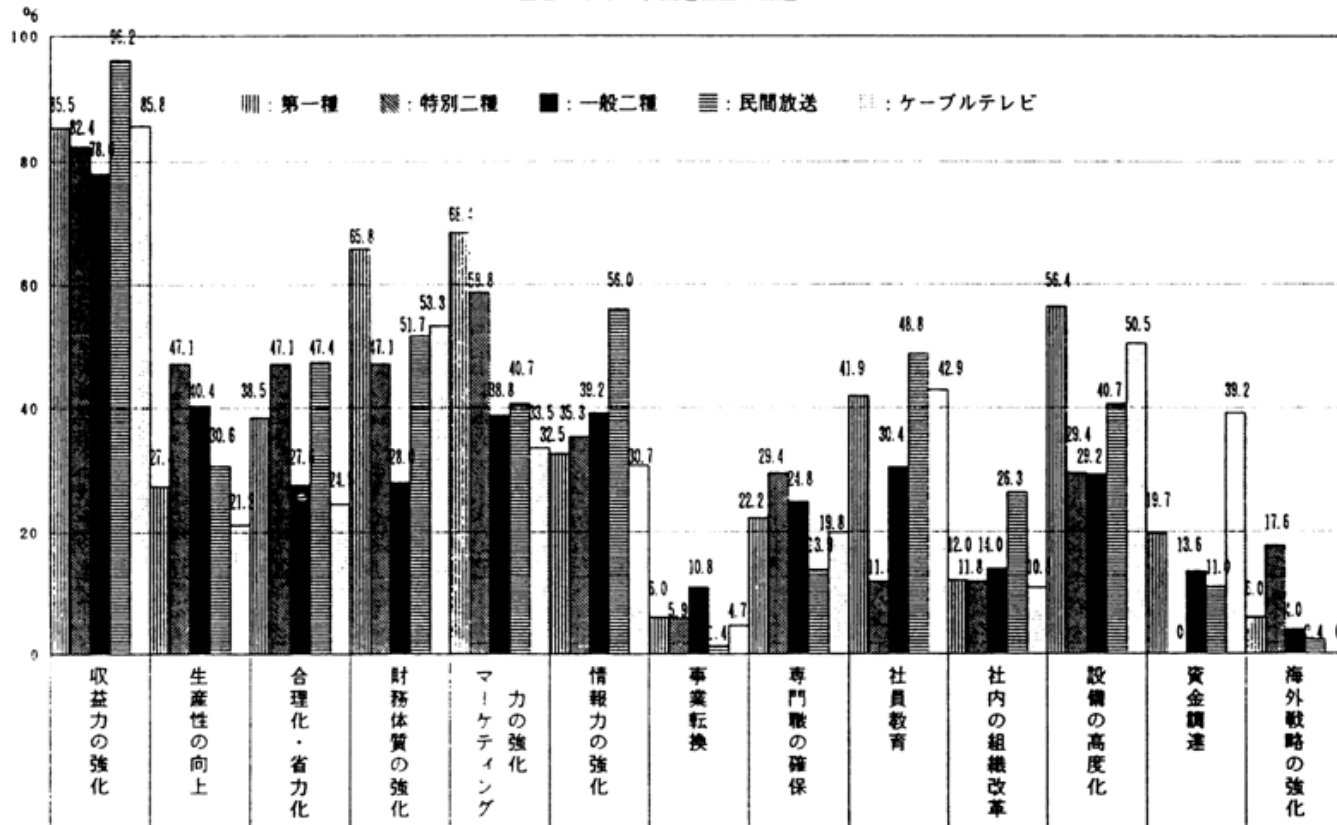
- (1) 事業運営上の課題について、通信産業全体では、「収益力の強化」86.0%、次いで「財務体質の強化」46.7%となっており、「収益力の強化」を掲げる事業者の比率が極めて高くなっている。
- (2) 電気通信事業では、各業種とも「収益力の強化」が最も多くなっている。その他の項目についてみると、第一種電気通信事業では「マーケティング力の強化」(68.4%)「財務体質の強化」(65.8%)及び「設備の高度化」(56.4%)を半数以上の事業者が今後の事業運営上の課題として上げている。

特別第二種電気通信事業においては、「マーケティング力の強化」が58.8%と高い比率を示しているほか、「生産性の向上」「合理化・省力化」「財務体質の強化」がともに47.1%高く、厳しい競争市場の中で経営体質の改善が重要な課題として受けとめられている。

一般第二種電気通信事業においては、「生産性の向上」(40.4%)及び「情報力の強化」(39.2%)が特徴となっている。なお、「マーケティング力の強化」は、電気通信3事業に共通して高い比率を示しており、シェアの拡大をめぐる事業者間の競争の進展を反映しているものとみられる。

- (3) 民間放送事業では「収益力の強化」が96.2%と極めて高く、次いで「情報力の強化」(56.0%)「財務体質の強化」(52.0%)と高い比率となっている。
- (4) ケーブルテレビ事業では、「収益力の強化」(85.8%)を上げている事業者が多いほか、「財務体質の強化」が53.3%、「設備の高度化」が50.5%となっている。この分野においては事業展開において初期投資が大きいことや、「設備の高度化」への対応の必要性が高いことなどが関連しているものと思われる。

図Ⅱ-14 事業運営上の課題



8．今後新たに展開したい事業

(1) 通信産業全体

各業種において、新たに展開したい事業として最も高い割合を示しているのが「インターネットサービス」であり、通信産業全体として55.8%となっている。

(2) 第一種電気通信事業

他の業種に比べて今後新たに展開したい事業への関心は比較的低く、「インターネットサービス」及び「情報処理・提供サービス」が33.3%、「コンサルティング」(23.2%)の3事業が20%を超えるだけとなっている。

(3) 特別第二種電気通信事業

「インターネットサービス」(41.7%)、次いで「オンラインショッピング」(33.3%)が上位を占め、その他ニュービジネス分野への関心が高くなっている。

(4) 一般第二種電気通信事業

ニュービジネス分野での「インターネットサービス」(49.1%)、通信産業周辺分野における「コンサルティング」、「情報処理・提供サービス」、「ソフトウェアの開発・販売」がいずれも30%台と高い関心が寄せられている。

(5) 民間放送事業

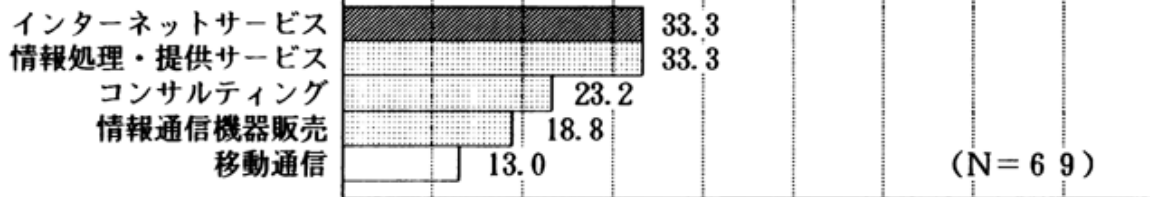
ニュービジネス分野での「インターネットサービス」(49.0%)が一番関心の高い事業である。次いで、通信産業周辺分野における「映像ソフトの制作・販売」の45.6%が高いが、他事業については概して関心が低くなっている。

(6) ケーブルテレビ事業

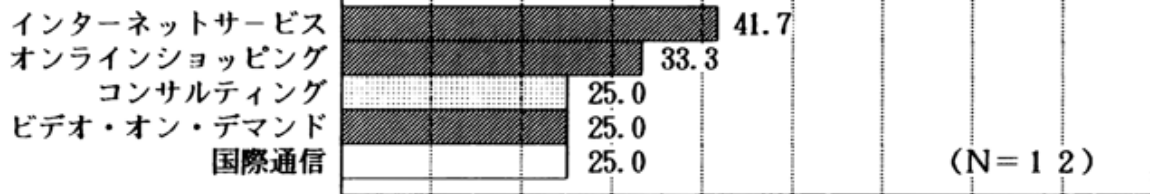
「インターネットサービス」(77.4%)、「電話業」(63.1%)の2つの事業への関心が特に高くなっている。その他、ニュービジネス分野についても関心が高く、「オンラインショッピング」(43.1%)、「ホームセキュリティサービス」(40.0%)、及び「通信カラオケサービス」、「ゲーム配信サービス」、「ビデオ・オン・デマンド」、「遠隔医療サービス」等いずれも30%台となっている。

図Ⅱ－１５ 今後の事業展開

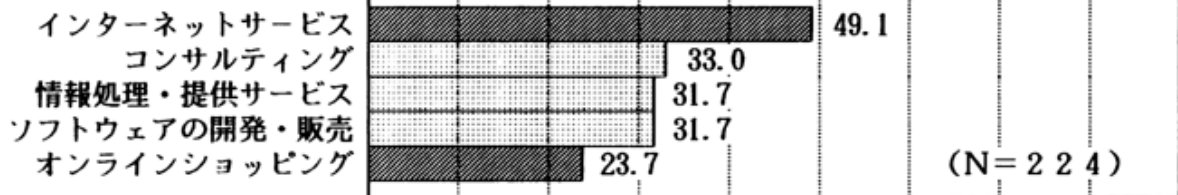
〔第一種電気通信事業〕 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 %



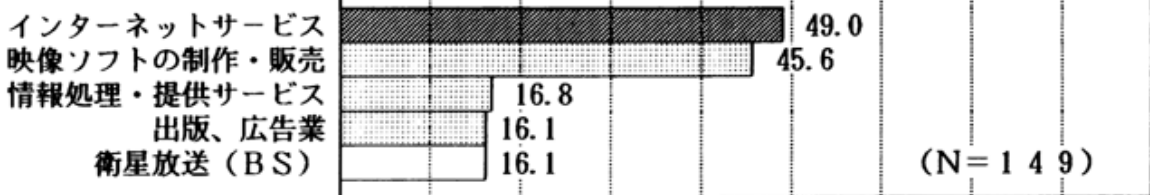
〔特別第二種電気通信事業〕 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 %



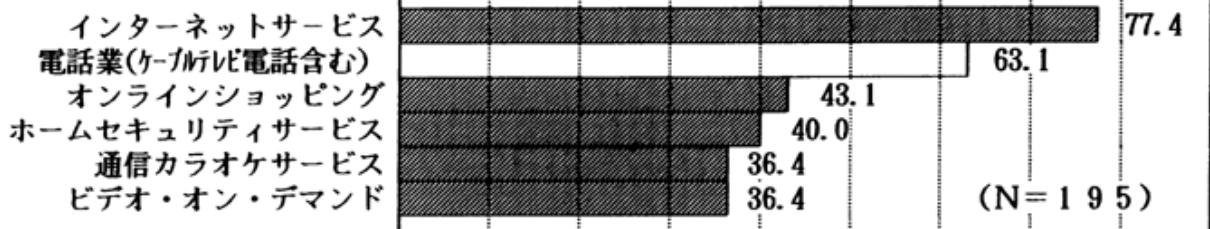
〔一般第二種電気通信事業〕 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 %



〔民間放送事業〕 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 %



〔ケーブルテレビ事業〕 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 %



□ : 通信産業分野 ▨ : 通信産業周辺分野 ▩ : ニュービジネス分野

調 査 結 果

1. 事業運営状況

(1) 資本金

資本金別金額分野では、1億円以上の事業者が電気通信事業で65.5%、放送事業で86.8%を占めている。特に、第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業では、すべて1億円以上であるが、一般第二種電気通信事業では1億円未満のものが52.2%である。

表 - 1 資本金別事業者の状況 (N=829)

[単位:社、%]

区 分	全 体	電 気 通 信 事 業				放 送 事 業		
		事 業	第一種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル
合 計	829 100.0	399 100.0	117 100.0	17 100.0	265 100.0	430 100.0	216 100.0	214 100.0
0 以上	2	1	-	-	1	1	1	-
3百万円未満	0.2	0.3			0.4	0.2	0.5	
3百万円以上	3	2	-	-	2	1	-	1
1千万円未満	0.4	0.5			0.8	0.2		0.5
1千万円以上	78	59	-	-	59	19	1	18
3千万円未満	9.4	14.8			22.3	4.4	0.5	8.4
3千万円以上	46	28	-	-	28	18	7	11
5千万円未満	5.5	7.0			10.6	4.2	3.2	5.1
5千万円以上	66	48	-	-	48	18	11	7
1億円未満	8.0	12.0			18.1	4.2	5.1	3.3
1億円以上	144	79	22	1	56	65	40	25
3億円未満	17.4	19.8	18.8	5.9	21.1	15.1	18.5	11.7
3億円以上	160	53	17	2	34	107	49	58
5億円未満	19.3	13.3	14.5	11.8	12.8	24.9	22.7	27.1
5億円以上	90	17	5	3	9	73	43	30
10億円未満	10.9	4.3	4.3	17.6	3.4	17.0	19.9	14.0
10億円以上	185	66	46	3	17	119	57	62
50億円未満	22.3	16.5	39.3	17.6	6.4	27.7	26.4	29.0
50億円以上	14	11	6	1	4	3	2	1
100億円未満	1.7	2.8	5.1	5.9	1.5	0.7	0.9	0.5
100億円以上	31	25	17	3	5	6	5	1
500億円未満	3.7	6.3	14.5	17.6	1.9	1.4	2.3	0.5
500億円以上	6	6	3	1	2	-	-	-
1000億円未満	0.7	1.5	2.6	5.9	0.8			
1000億円以上	4	4	1	3	-	-	-	-
	0.5	1.0	0.9	17.6				

(2) 外資導入

資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で6.4%である。事業区分別にみた場合、特別第二種電気通信事業が最も多く50.0%、次いで第一種電気通信事業の23.5%となっている。ケーブルテレビ事業はわずかに1社、0.5%である。(表 - 2 参照)

外資ありの51社の資本金に外資比率を乗じて算出した外資の額は、通信産業全体で9.4%である。事業区分別では、一般第二種電気通信事業が54.2%と特に高く、特別第二種電気通信事業の15.4%、民間放送事業の18.3%、ケーブルテレビ事業は1社のみであるが33.3%、他の事業は10%未満である。(表 - 3 参照)

さらに、この中で外資の地域別内訳の回答のある43社についてみると、「北米」と「ヨーロッパ」がほとんどである。事業区分では、電気通信事業は「北米」、「ヨーロッパ」の順であるが、民間放送事業は逆にヨーロッパが一番多い。

なお、すべての事業で北米の資本の内99%以上は米国資本となっている。(表 - 4 参照)

表 - 2 外資の有無 (N = 799) [単位: 社、%]

事業区分	事業者数	外資あり	外資なし
全 体	799	51 (6.4)	748 (93.6)
電 気 通 信 事 業	386	43 (11.1)	343 (88.9)
第一種電気通信事業	115	27 (23.5)	88 (76.5)
特別二種電気通信事業	16	8 (50.0)	8 (50.0)
一般二種電気通信事業	255	8 (3.1)	247 (96.9)
放 送 事 業	413	8 (1.9)	405 (98.1)
民間放送事業	212	7 (3.3)	205 (96.7)
ケーブルテレビ事業	201	1 (0.5)	200 (99.5)

表 - 3 外資の比率 (N = 51) [単位: 社、百万円、%]

事業区分	外資あり	資本金合計	外資合計	外資比率
全 体	51	1,783,362	167,854	9.4
電 気 通 信 事 業	43	1,714,235	154,980	9.0
第一種電気通信事業	27	1,121,262	57,016	5.1
特別二種電気通信事業	8	575,405	88,446	15.4
一般二種電気通信事業	8	17,568	9,518	54.2
放 送 事 業	8	69,127	12,875	18.6
民間放送事業	7	67,716	12,409	18.3
ケーブルテレビ事業	1	1,411	466	33.3

表 - 4 外資の地域別内訳 (N = 43) [単位: 社、%]

事業区分	事業者数	北 米	う ち 米 国	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	中 南 米	オ セ ア ニ ア	中 東 ア フリ カ	外 合 資 計 比 率
全 体	43	12.5	12.4	9.7	-	-	-	-	22.3
電気通信事業	36	13.8	13.7	9.6	-	-	-	-	23.4
第一種	25	8.7	8.5	4.7	-	-	-	-	13.4
特別二種	5	33.5	33.5	24.2	0.1	-	-	-	57.8
一般二種	6	18.6	18.5	17.6	-	-	-	-	36.2
放送事業	7	6.0	6.0	10.2	0.1	-	0.1	-	16.4
民間放送	6	1.5	1.5	11.9	0.1	-	0.1	-	13.7
ケーブル	1	33.0	33.0	-	-	-	-	-	33.0

(3) 経営組織

ア 経営形態

通信産業全体でみると、事業者の98.7%は「株式会社」となっている。第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び民間放送事業は100%、一般第二種電気通信事業が97.4%、ケーブルテレビ事業が98.1%と大部分が株式会社である。株式会社以外の経営形態は、一般第二種電気通信事業及びケーブルテレビに含まれている。

表 - 5 経営形態

(N = 830) [単位: 社、%]

事業区分	事業者数	株式会社	有限会社 合資会社	その他 「財団・法人療育」	法人 「任意の組合 で人の団体 ない」	個人経営
全 体	830 100.0	819 98.7	2 0.2	4 0.5	5 0.5	-
電 気 通 信 事 業	398 100.0	391 98.2	-	4 1.0	3 0.8	-
第一種電気通信事業	116	116	-	-	-	-
特別二種電気通信事業	17	17	-	-	-	-
一般二種電気通信事業	265 100.0	258 97.4	-	4 1.5	3 1.1	-
放 送 事 業	432 100.0	428 99.1	2 0.5	-	2 0.5	-
民 間 放 送 事 業	216	216	-	-	-	-
ケーブルテレビ事業	216 100.0	212 98.1	2 0.9	-	2 0.9	-

イ 親会社の有無

通信産業全体で親会社がある企業は19.9%であるが、事業区分別にみると電気通信事業が34.6%であるのに対して、放送事業はわずか6.3%と大きな違いが出ている。特に特別第二種電気通信事業では47.1%あるが、民間放送事業では1.9%の企業しか親会社が存在しない。

表 - 6 親会社の有無

(N = 831) [単位: 社、%]

事業区分	事業者数	親会社あり	親会社なし
全 体	831	165 (19.9)	666 (80.1)
電 気 通 信 事 業	399	138 (34.6)	261 (65.4)
第一種電気通信事業	117	31 (26.5)	86 (73.5)
特別二種電気通信事業	17	8 (47.1)	9 (52.9)
一般二種電気通信事業	265	99 (37.4)	166 (62.6)
放 送 事 業	432	27 (6.3)	405 (93.8)
民 間 放 送 事 業	216	4 (1.9)	212 (98.1)
ケーブルテレビ事業	216	23 (10.6)	193 (89.4)

ウ 親会社の所在地、業種、出資比率

親会社の所在地について回答のあった165社をみると、親会社が国内にあるものが158社、海外が7社となっている。このうち国内の親会社の所在地では、関東地域が55.4%と半数以上を占め、関東、東海、近畿の3地域で74.1%である。電気通信事業は関東、近畿、九州の順に多いが、放送事業では関東、東海・近畿の順になっている。

関東にある親会社の内、95.4%は東京に集中している。特に、電気通信事業では96.1%が東京となっている。

表 - 7 親会社の所在地・国内

(N = 158) [単位:社]

事業区分	北海道	東北	関東	中部	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
全体	7	5	87	(83)	2	7	8	22	8	2	9	1	158
電気通信事業	7	3	76	(73)	2	6	3	17	5	2	9	1	131
第一種電気通信事業	-	-	29	(29)	-	-	-	1	-	-	-	-	30
特別第二種電気通信事業	-	-	4	(4)	-	1	-	-	-	-	-	-	5
一般第二種電気通信事業	7	3	43	(40)	2	5	3	16	5	2	9	1	96
放送事業	-	2	11	(10)	-	1	5	5	3	-	-	-	27
民間放送事業	-	-	2	(2)	-	-	1	1	-	-	-	-	4
ケーブルテレビ事業	-	2	9	(8)	-	1	4	4	3	-	-	-	23

表 - 8 親会社の所在地・海外

(N = 7) [単位:社]

事業区分	米国	カナダ	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ	合計
全体	4	-	3	-	-	-	-	7
第一種電気通信事業	1	-	-	-	-	-	-	1
特別第二種電気通信事業	2	-	1	-	-	-	-	3
一般第二種電気通信事業	1	-	2	-	-	-	-	3
民間放送・ケーブルテレビ事業	-	-	-	-	-	-	-	-

親会社の業種については、事業別にみると、電気通信事業では親会社が「電気通信事業」であるケースが一番目になっている。また、一般第二種電気通信事業は各業種に分散している。一方、放送事業については、特に目立った業種はみられない。

表 - 9 親会社の業種

(N = 161) [単位:社]

事業区分	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業	映画・ビデオ製作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
全 体	3	1	51	7	2	-	2	1	10	84	161
電 気 通 信 事 業	2	1	51	4	1	-	2	1	10	63	135
第一種電気通信事業	-	-	28	-	-	-	-	-	-	3	31
特別二種電気通信事業	-	-	3	-	-	-	-	-	2	2	7
一般二種電気通信事業	2	1	20	4	1	-	2	1	8	58	97
放 送 事 業	1	-	-	3	1	-	-	-	-	21	26
民 間 放 送 事 業	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	4
ケーブルテレビ事業	1	-	-	1	1	-	-	-	-	19	22

次に、親会社の出資比率をみると、通信産業全体では72.4%となっている。個別事業でみても、特別第二種電気通信事業が63.7%、放送事業が61.4%と若干低くなっている他は、全て70%を超えており、事業区分による差異はあまりみられない。

表 - 10 親会社の出資比率

〔単位:社、百万円、%〕

事業区分	事業者数	資本金合計	親会社の出資金	出資比率
全 体	159	287,725	208,322	72.4
電 気 通 信 事 業	133	268,470	196,494	73.2
第一種電気通信事業	30	104,286	86,526	83.0
特別二種電気通信事業	7	101,533	64,686	63.7
一般二種電気通信事業	96	62,651	45,282	72.3
放 送 事 業	26	19,255	11,828	61.4
民 間 放 送 事 業	4	5,600	3,415	61.0
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	22	13,655	8,412	61.6

エ 子会社、関連会社の有無

子会社、関連会社ありとする企業は通信産業全体で30.8%、電気通信事業、放送事業ともに30%台で小計では大きな違いはないが、中をみると特別第二種電気通信事業が58.8%で第一種電気通信事業の2倍以上になっている。また、民間放送事業は54.0%でケーブルテレビ事業の6倍以上となっている(表 - 11参照)。

これら子会社、関連会社がある251社のうち子会社、関連会社の業種、会社数の回答のあった236事業者について、その内訳を表 - 12に示す。通信産業全体では、回答のあった236事業者が子会社1369社及び関連会社725社で、合計2,094を有している。1事業者当たりでは子会社5.8社、関連会社3.1社を保有している。このうち100%子会社は、子会社全体の41.0%を占めている。

業種別では、「情報サービス業」が13.5%、「映画・ビデオ制作業」が7.0%、「不動産業」が5.1%、「電気通信業」が4.8%となっている。

表 - 11 子会社、関連会社の有無

(N=815)〔単位:社、%〕

事業区分	事業者数	子会社、関連会社 がある	子会社、関連会社 はない
全 体	815	251 (30.8)	564 (69.2)
電 気 通 信 事 業	392	119 (30.4)	273 (69.6)
第一種電気通信事業	117	29 (24.8)	88 (75.2)
特別二種電気通信事業	17	10 (58.8)	7 (41.2)
一般二種電気通信事業	258	80 (31.0)	178 (69.0)
放 送 事 業	423	132 (31.2)	291 (68.8)
民 間 放 送 事 業	213	115 (54.0)	98 (46.0)
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	210	17 (8.1)	193 (91.9)

表 - 12 業種別の子会社、関連会社数

(N = 236)

(単位:社)

事業区分	事業者数	親会社の出資比率	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業	映画・制作・ビデオ	広告業	情報サービス業	その他	合計
全 体	236	100%	7	49	10	4	3	3	57	26	88	612	859
		50 % 超 ~ 100 % 未 満	5	20	36	3	2	5	26	9	71	333	510
		20 % 以上 ~ 50 % 以下	5		55	5	5	9	64	34	123	387	725
		合 計	17	107	101	12	10	17	147	69	282	1,332	2,094
電 気 通 信 事 業	109	100%	4	35	10	0	1	2	2	11	70	533	668
		50%超 ~ 100%未満	4	11	34	1	0	4	0	3	57	277	391
		20%以上 ~ 50%以下	3	27	51	2	3	8	2	6	95	265	462
		小 計	11	73	95	3	4	14	4	20	222	1,075	1,521
	29	100%	2	9	10	0	1	0	0	1	4	54	81
		50 % 超 ~ 100 % 未 満	0	0	30	0	0	1	0	2	11	38	82
		20 % 以上 ~ 50 % 以下	0	0	37	2	1	3	0	1	21	39	104
		小 計	2	9	77	2	2	4	0	4	36	131	267
	9	100%	0	1	0	0	0	2	2	2	32	322	361
		50 % 超 ~ 100 % 未 満	2	0	3	0	0	1	0	0	21	69	96
		20 % 以上 ~ 50 % 以下	1	2	9	0	1	3	1	0	39	128	184
		小 計	3	3	12	0	1	6	3	2	92	519	641
	71	100%	2	25	0	0	0	0	0	8	34	157	226
		50 % 超 ~ 100 % 未 満	2	11	1	1	0	2	0	1	25	170	213
		20 % 以上 ~ 50 % 以下	2	25	5	0	1	2	1	5	35	98	174
		小 計	6	61	6	1	1	4	1	14	94	425	613
放 送 事 業	127	100%	3	14	0	4	2	1	55	15	18	79	191
		50 % 超 ~ 100 % 未 満	1	9	2	2	2	1	26	6	14	56	119
		20 % 以上 ~ 50 % 以下	2	11	4	3	2	1	62	28	28	122	263
		小 計	6	34	6	9	6	3	143	49	60	257	573
	110	100%	1	13	0	4	0	1	54	15	18	78	184
		50 % 超 ~ 100 % 未 満	1	9	1	2	0	0	25	6	14	53	111
		20 % 以上 ~ 50 % 以下	1	10	4	3	1	1	61	28	27	119	255
		小 計	3	32	5	9	1	2	140	49	59	250	550
	17	100%	2	1	0	0	2	0	1	0	0	1	7
		50 % 超 ~ 100 % 未 満	0	0	1	0	2	1	1	0	0	3	8
		20 % 以上 ~ 50 % 以下	1	1	0	0	1	0	1	0	1	3	8
		小 計	3	2	1	0	5	1	3	0	1	7	23

2. 財務の状況

(1) 通信産業の事業別売上高

通信産業全体の売上高の平成7年度実績額は807社で1兆3,360億円であり、また平成8年度計画額は、807社で1兆5,533億円であり、対前年度比10.4%増と堅調な伸びとなっている。

電気通信事業の売上については、平成7年度実績額は380社で1兆6,299億円であり、平成8年度計画額1兆9,569億円と対前年度比12.5%増となっている。

第一種電気通信事業の平成7年度実績額は118社で1兆1,060億円、平成8年度計画額は対前年度比12.4%増となっており、NTT・KDDの売上高の伸び率が減少しているのに対して、NCCについては、116社で平成7年度実績額は3兆5,275億円、平成8年度計画額は4兆7,339億円で対前年度比は34.2%増と大幅な増加となっている。携帯電話、PHS等の移動通信の需要拡大、新規事業者の参入等により引き続き順調に推移していくものと思われる。

第二種電気通信事業については、一般第二種電気通信事業の平成8年度計画額で前年度比16.0%増、特別第二種電気通信事業については、平成8年度計画額の対前年度比12.6%増と大きな伸びとなっている。

放送事業の売上高については、平成7年度実績額は2兆4,343億円（NHKを含めると3兆61億円）、平成8年度計画額は2兆5,135億円（NHKを含めると3兆964億円）で対前年度比3.3%増（NHKを含めると3.0%増）となっている。

民間放送事業の平成7年度実績額は、2兆3,304億円、また平成8年度計画額の対前年度比は2.8%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成7年度実績額は1,039億円であり、平成8年度計画額の対前年度比も13.6%増と大幅な伸びとなっている。

通信産業に関わる売上高について資本金規模別の分布をみると、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業は、資本金100億円以上の企業が売上高の85%以上を占めている。また、一般第二種電気通信事業では資本金100億円未満の企業が売上高の99.2%を占めるという逆の結果になっている。

一方、放送事業では資本金1億円以上50億円未満の企業が売上高の66.9%になっており、特にケーブルテレビ事業については、売上高の93.1%を占めており、事業区分による傾向の違いがみられる。

表 - 13 通信産業の事業別売上高

〔単位：社、百万円、％〕

事業区分		平成6年度 実績	平成7年度 実績	平成8年度 計画	対前年度 比
通信産業全体	事業者数	775	807	807	110.4
	合計	11,612,692	13,635,996	15,053,256	
電気通信事業	事業者数	364	380	380	112.5
	合計	8,870,294	10,629,941	11,956,903	
第一種電気通信事業	事業者数	95	118	118	112.4
	合計	8,180,752	10,010,615	11,252,889	
NTT・KDD	事業者数	2	2	2	100.6
	合計	6,123,580	6,483,085	6,519,000	
NCC	事業者数	93	116	116	134.2
	合計	2,057,172	3,527,530	4,733,889	
特別第二種電気通信事業	事業者数	13	18	18	112.6
	合計	515,174	423,723	477,175	
一般第二種電気通信事業	事業者数	256	244	244	116.0
	合計	174,368	195,603	226,839	
放送事業	事業者数	411	427	427	103.0
	合計	2,742,398	3,006,055	3,096,353	
民間放送事業	事業者数	201	217	217	102.8
	合計	2,087,471	2,330,385	2,395,419	
ケーブルテレビ事業	事業者数	209	209	209	113.6
	合計	89,782	103,932	118,102	
NHK	事業者数				101.9
	合計	565,145	571,738.0	582,832.0	

(注) 「NCC」は、第一種電気通信事業者の内、NTT・KDDを除く事業者である。

(2) 通信産業以外の事業

通信産業以外の事業を行っている比率は通信産業全体では39.5％で、電気通信事業で59.2％であるのに対し、放送事業は21.2％となっている。通信産業の中でも、第二種電気通信事業においては、一般第二種電気通信事業が73.4％あり、第一種電気通信事業の29.1％と比較して非常に多いが、第二種電気通信事業は元々他の事業者が第二種電気通信事業に参入した結果であろうと思われる。

放送事業では、民間放送事業が20.6％、ケーブルテレビ事業で21.8％となっている。

表 - 14 通信産業以外の事業 (N = 822) [単位:社、%]

事業区分	事業者数	通信産業以外の事業	
		行っている	行っていない
全 体	822	325 (39.5)	497 (60.5)
電 気 通 信 事 業	397	235 (59.2)	162 (40.8)
第一種電気通信事業	117	3 (2.6)	114 (97.4)
特別二種電気通信事業	17	8 (47.1)	9 (52.9)
一般二種電気通信事業	263	193 (73.4)	70 (26.6)
放 送 事 業	425	90 (21.2)	335 (78.8)
民間放送事業	214	44 (20.6)	170 (79.4)
ケーブルテレビ事業	211	46 (21.8)	165 (78.2)

上記の通信産業以外の事業を行っている325社のうち、通信産業の売上及び通信産業以外の事業の売上の揃った回答の255社について、会社全体の売上高における通信産業以外の売上高の比率をみると、通信産業全体では76.1%となっている。電気通信事業では79.2%と高い反面、放送事業では14.2%と低い。これは主に特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業において、通信産業以外の売上高が多いためである。

表 - 15 通信産業以外の売上比率 (N = 255) [単位:社、百万円、%]

事業区分	事業者数	建設業	不動産業	リース業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	小 計	総売上 10% 未満	通信産業 以外の 売上合計	通信産業 売上	売上高 総計
全体	255	10,437 0.1	650,656 7.1	28,280 0.3	14,770 0.2	8,095 0.1	956,179 10.4	5,254,887 57.2	6,923,304 75.4	64,010 0.7	6,987,314 76.1	2,195,017 23.9	9,182,331 100.0
電気通信	205	8,826 0.1	641,968 7.3	28,280 0.3	2,620 0.0	5,348 0.1	948,799 10.9	5,241,342 60.0	6,877,183 78.7	47,115 0.5	6,924,298 79.2	1,813,574 20.8	8,737,872 100.0
一種	3	- -	833 4.8	- -	- -	- -	10,523 60.2	1,979 11.3	13,335 76.2	88 0.5	13,423 76.7	4,070 23.3	17,493 100.0
特別二種	8	- -	- -	- -	- -	- -	401,559 9.4	3,504,001 82.1	3,905,560 91.5	113 0.0	3,905,673 91.5	362,856 8.5	4,268,529 100.0
一般二種	166	2,698 0.1	641,135 25.2	28,280 1.1	2,620 0.1	5,348 0.2	536,717 21.1	1,205,908 47.3	2,422,706 95.1	46,553 1.8	2,469,259 96.9	79,299 3.1	2,548,558 100.0
放送事業	50	1,611 0.4	8,688 2.0	- -	12,150 2.7	2,747 0.6	7,380 1.7	13,545 3.0	46,121 10.4	16,895 3.8	63,016 14.2	381,443 85.8	444,459 100.0
民間放送	16	- -	637 0.2	- -	8,646 2.1	1,050 0.3	6,976 1.7	11,112 2.7	28,421 6.9	16,543 4.0	44,964 10.9	366,016 89.1	410,980 100.0
ケーブル	34	1,611 4.8	8,051 24.0	- -	3,504 10.5	1,697 5.1	404 1.2	2,433 7.3	17,700 52.9	352 1.1	18,052 53.9	15,427 46.1	33,479 100.0

次に、通信産業の売上高、通信産業以外の事業を行っている場合の売上高の明記された回答を元に専業度合いを表 - 16 に示す。専業度合い90%以上の企業数は第一種電気通信事業では97.3%、民間放送95.4%、ケーブルテレビ事業では86.8%と非常に専業度が高い。一方、第二種電気通信事業は幅広く分布しているが、通信産業の売上高が50%以上の企業比率は特別第二種電気通信事業で72.3%、一般第二種電気通信事業では42.7%となっている。特に、一般第二種電気通信事業においては、通信産業の売上高が10%未満である事業者は半数近くを占めている。

表 - 16 通信産業の専業度合別事業者の状況 (N=805) (単位:社、%)

通 信 産 業 売 上 高 の 占 め る 比 率	全 体	電 気 通 信 事 業				放 送 事 業		
		第 一 種	特 別 二 種	一 般 二 種		民 間 放 送	ケ ー ブ ル	
合 計	805 100.0	374 100.0	113 100.0	18 100.0	241 100.0	431 100.0	219 100.0	212 100.0
0%以上	123	115	1	3	109	8	1	7
10%未満	15.3	30.7	0.9	16.7	45.2	1.9	0.5	3.3
10%以上	17	17	1	1	15	-	-	-
20%未満	2.1	4.5	0.9	5.6	6.2	-	-	-
20%以上	9	8	1	-	6	1	-	1
30%未満	1.1	2.1	0.9	-	2.5	0.2	-	0.5
30%以上	9	9	-	-	3	-	-	-
40%未満	1.1	2.4	-	-	1.2	-	-	-
40%以上	10	9	-	1	5	1	1	-
50%未満	1.2	2.4	-	5.6	2.1	0.2	0.5	-
50%以上	17	13	-	2	10	4	1	3
60%未満	2.1	3.5	-	11.1	4.1	0.9	0.5	1.4
60%以上	18	12	-	1	7	6	1	5
70%未満	2.2	3.2	-	5.6	2.9	1.4	0.5	2.4
70%以上	14	9	-	-	6	5	2	3
80%未満	1.7	2.4	-	-	2.5	1.2	0.9	1.4
80%以上	25	12	-	-	4	13	4	9
90%未満	3.1	3.2	-	-	1.7	3.0	1.8	4.2
90%以上	563 69.9	170 45.5	110 97.3	10 55.6	76 31.5	393 91.2	209 95.4	184 86.8

(3) 通信サービスの種類と売上高

通信サービスの種類毎に、比率と通信産業に関わる売上高を乗じて得た通信サービス別の売上高を表17に示す。第一種電気通信事業は「電話」57.5%、「自動車・携帯電話等」16.5%で70%以上を占めている。

第二種電気通信事業では多様なサービスが提供されているが、特別第二種電気通信事業では「専用線再販」の20.4%、「パケット交換」の16.3%が主なものであり、一般第二種電気通信事業では「専用線再販」が13.9%、「オンラインデータベース」が7.6%、「回線交換」が7.2%が主なものとなっている。

民間放送事業では「テレビ放送」が83.8%と圧倒的に多い。ケーブルテレビ事業では「ベーシック・サービス」が55.3%と売上の柱となっているが、「難視聴用再送信」は11.2%、個別有料の「ペイ・サービス」については10.3%と10%を超えている。

表 - 17 通信サービス種類別の売上高の状況(1/3)

(単位:社、百万円、%)

区 分	電 気 通 信 事 業		第一種電気通信事業		特別二種電気通信		一般二種電気通信	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
事業 者 数	343社		114社		15社		214社	
総 売 上 高	10,199,087	100.0	10,000,927	100.0	107,975	100.0	90,185	100.0
電 話	5,754,576	56.4	5,754,576	57.5	-	-	-	-
専 用 回 線	646,712	6.3	646,712	6.5	-	-	-	-
自 動 車・携 帯 電 話 等	1,652,475	16.2	1,652,475	16.5	-	-	-	-
P H S	39,735	0.4	39,735	0.4	-	-	-	-
無 線 呼 出 し	300,463	2.9	300,463	3.0	-	-	-	-
電 信	4,967	0.0	4,967	0.0	-	-	-	-
電 報	127,178	1.2	127,178	1.3	-	-	-	-
内 線 電 話	10,549	0.1	4	0.0	4,298	4.0	6,247	6.9
回 線 交 換	6,505	0.1	-	-	-	-	6,505	7.2
パ ケ ッ ト 交 換	87,659	0.9	67,140	0.7	17,620	16.3	2,899	3.2
専 用 線 再 販	34,569	0.3	-	-	22,077	20.4	12,492	13.9
フ ァ ク シ ミ リ 伝 送	7,583	0.1	2,483	0.0	3,849	3.6	1,251	1.4
E D I	12,613	0.1	-	-	7,107	6.6	5,506	6.1
電 子 メ ー ル	5,130	0.1	-	-	4,884	4.5	246	0.3
テ レ ビ 会 議	131	0.0	-	-	-	-	131	0.1
ビ デ オ テ ッ ク ス	657	0.0	-	-	-	-	657	0.7
ボ イ ス メ ー ル	514	0.0	-	-	-	-	514	0.6
フ ァ イ ル 転 送	3,065	0.0	-	-	1,501	1.4	1,564	1.7
ツ ー シ ョ ッ ト	913	0.0	-	-	-	-	913	1.0
オンラインデータベース	7,283	0.1	-	-	445	0.4	6,838	7.6
リモートコンピューティング	2,733	0.0	-	-	1,490	1.4	1,243	1.4
パ ソ コ ン 通 信	5,596	0.1	-	-	2,837	2.6	2,759	3.1
インターネットサービス	10,356	0.1	-	-	6,573	6.1	3,783	4.2
そ の 他	1,477,125	14.5	1,405,194	14.1	35,294	32.7	36,637	40.6

表 - 17(2/3)

区 分	民 間 放 送 事 業	
	金 額	構成比
事業 者 数	211社	
総 売 上 高	1,989,660	100.0
テレビ放送	1,667,285	83.8
ラジオ放送	252,687	12.7
そ の 他	69,688	3.5

表 - 17(3/3)

区 分	ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	
	金 額	構成比
事業 者 数	204社	
総 売 上 高	103,442	100.0
ベーシック・サービス	57,203	55.3
ペ イ ・ サ ー ビ ス	10,655	10.3
難 視 聴 用 再 送 信	11,586	11.2
そ の 他	23,998	23.1

(4) 通信産業の科目別経費

平成7年度における経費の状況をみると、通信産業全体では、営業費用に占める主な費用のうち、「人件費」の比率は24.6%、「外注費」が12.9%、「動産・不動産賃借料」が4.4%、「減価償却費」が18.7%となっている。電気通信事業においては、第一種電気通信事業は「減価償却費」は23.4%、と高い比率を示しているが、逆に第二種電気通信事業では低い比率になっている。

放送事業においては、「人件費」は22.1%、「外注費」は約14.5%であるが、「減価償却費」については民間放送事業が4.5%に対し、ケーブルテレビ事業は20.2%と高い比率になっている。

表 - 18 平成7年度における経費の状況

(単位:社、百万円、%)

科 目		全 体 N = 784	電 気 通 信				放送事業		
			事 業 N = 363	第 一 種 N = 116	特二種 N = 14	般 二 種 N = 233		民 放 N = 211	ケ ー ブ ル N = 210
営 業 費 用	人 件 費	2,943,394 24.6	2,518,118 25.0	2,149,596 24.3	81,466 26.9	287,056 31.3	425,276 22.1	404,276 22.3	21,000 19.0
	動 産 不 動 産 賃 借 料	529,835 4.4	469,739 4.7	336,864 3.8	29,190 9.6	103,685 11.3	60,096 3.1	51,906 2.9	8,190 7.4
	外 注 費	1,550,763 12.9	1,272,121 12.6	1,098,636 12.4	50,694 16.7	122,791 13.4	278,642 14.5	259,952 14.3	18,690 17.0
	減 価 償 却 費	2,245,307 18.7	2,142,234 21.3	2,064,800 23.4	12,194 4.0	65,240 7.1	103,073 5.4	80,813 4.5	22,260 20.2
	租 税 公 課	387,160 3.2	356,155 3.5	316,448 3.6	2,660 0.9	37,047 4.0	31,005 1.6	28,485 1.6	2,520 2.3
	その他の営業費用	4,326,685 36.1	3,301,826 32.8	2,875,176 32.5	126,546 41.8	300,104 32.8	1,024,859 53.3	987,269 54.5	37,590 34.1
	小 計	11,983,144 100.0	10,060,193 100.0	8,841,520 100.0	302,750 100.0	915,923 100.0	1,922,951 100.0	1,812,701 100.0	110,250 100.0
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	193,195	168,327	135,720	23,520	9,087	24,868	18,568	6,300
	営 業 純 益	807,197	635,621	561,440	36,066	36,115	171,576	178,506	-6,930
	営 業 利 益	1,000,392	803,948	697,160	61,586	45,202	196,444	197,074	-630

(注) 営業純益は「営業利益 - 支払利息・割引料」を示す。

表 - 19 平成6年度における経費の状況

〔単位:社、百万円、%〕

科 目		全 体 N = 720	電 気 通 信				放送事業		
			事 業 N = 307	第 一 種 N = 97	特二種 N = 10	般 二 種 N = 200		民 放 N = 203	ケ ー ブ ル N = 210
営 業 費 用	人 件 費	3,083,484	2,675,857	2,249,551	30,072	396,234	407,627	388,772	18,855
		26.7	28.0	28.5	24.2	25.6	20.5	20.6	18.7
	動産不動産賃借料	553,033	498,225	366,132	10,433	121,660	54,808	47,152	7,656
		4.8	5.2	4.6	8.4	7.8	2.8	2.5	7.6
	外 注 費	1,391,504	1,075,351	914,786	18,154	142,411	316,153	298,216	17,937
		12.0	11.2	11.6	14.6	9.2	15.9	15.8	17.8
	減 価 償 却 費	2,137,539	2,043,285	1,980,030	5,287	57,968	94,254	74,153	20,101
		18.5	21.4	25.1	4.2	3.7	4.7	3.9	19.9
	租 税 公 課	290,723	261,495	246,053	391	15,051	29,228	26,752	2,476
		2.5	2.7	3.1	0.3	1.0	1.5	1.4	2.4
用	その他の営業費用	4,104,184	3,017,858	2,142,420	59,991	815,447	1,086,326	1,052,459	33,867
		35.5	31.5	27.1	48.3	52.7	54.6	55.8	33.6
	小 計	11,560,467	9,572,071	7,898,972	124,328	1,548,771	1,988,396	1,887,504	100,892
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支 払 利 息 ・ 割 引 料		185,919	163,310	138,842	1,045	23,423	22,609	15,590	7,019
営 業 純 益		427,766	347,659	304,397	2,111	41,151	80,107	92,947	-12,840
営 業 利 益		613,685	510,969	443,239	3,156	64,574	102,716	108,537	-5,821

(注) 営業純益は「営業利益 - 支払利息・割引料」を示す。

表 - 20 平成5年度における経費の状況

〔単位:社、百万円、%〕

科 目		全 体 N = 685	電 気 通 信				放送事業		
			事 業 N = 316	第 一 種 N = 76	特二種 N = 6	般 二 種 N = 234		民 放 N = 194	ケ ー ブ ル N = 175
営 業 費 用	人 件 費	3,110,317	2,725,716	2,300,520	40,734	384,462	384,601	369,376	15,225
		29.3	31.3	33.2	25.9	23.6	20.1	20.2	19.7
	動産不動産賃借料	483,556	434,812	301,948	22,182	110,682	48,744	43,844	4,900
		4.6	5.0	4.4	14.1	6.8	2.6	2.4	6.3
	外 注 費	1,253,805	1,028,258	771,932	3,606	252,720	225,547	215,922	9,625
		11.8	11.8	11.1	2.3	15.6	11.8	11.8	12.4
	減 価 償 却 費	1,947,085	1,862,252	1,800,212	966	61,074	84,833	69,258	15,575
		18.3	21.4	26.0	0.6	3.7	4.4	3.8	20.1
	租 税 公 課	267,486	246,306	228,456	2,406	15,444	21,180	19,780	1,400
		2.5	2.8	3.3	1.5	0.9	1.1	1.1	1.8
用	その他の営業費用	3,562,005	2,416,462	1,526,764	87,078	802,620	1,145,543	1,114,918	30,625
		33.5	27.7	22.0	55.5	49.4	60.0	60.8	39.6
	小 計	10,624,254	8,713,806	6,929,832	156,972	1,627,002	1,910,448	1,833,098	77,350
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支 払 利 息 ・ 割 引 料		162,715	142,816	111,340	3,630	27,846	19,899	13,774	6,125
営 業 純 益		350,151	291,424	276,868	3,558	10,998	58,727	74,302	-15,575
営 業 利 益		512,866	434,240	388,208	7,188	38,844	78,626	88,076	-9,450

(注) 営業純益は「営業利益 - 支払利息・割引料」を示す。

(5) 通信産業の財務指標

通信産業に関わる売上、通信産業ベースの経費明細、通信産業に関わる従業者の揃った回答を用いて、平成7年度までの財務指標を算出した。平成5年度、平成6年度分は昨年度までの調査結果である。

ア 売上高人件費比率

通信産業全体では年々減少の傾向にある。第一種電気通信事業では大きく改善しており、放送事業でも改善の方向にある。

特に、第一種電気通信事業のN C Cの比率は全体を通して、最も低く際立っている。

表 - 21 売上高人件費比率

[単位:社、%]

事業区分	平成5年度		平成6年度		平成7年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	454	30.4	593	25.4	449	21.3
電 気 通 信 事 業	157	31.2	186	26.8	140	21.8
第一種電気通信事業	74	31.3	96	27.0	86	21.7
N T T ・ K D D	2	36.3	2	34.0	2	30.2
N C C	72	7.7	94	8.0	84	5.2
特別二種電気通信事業	3	30.6	8	21.8	4	27.3
一般二種電気通信事業	80	19.4	82	20.4	50	18.8
放 送 事 業	297	24.2	407	19.4	309	19.0
民間放送事業	153	24.3	200	19.4	169	19.0
ケーブルテレビ事業	144	21.9	207	19.8	140	19.2

イ 売上高外注費比率

全体としては微増傾向にある。このうち一般二種電気通信事業及び第一種電気通信事業のN T T ・ K D Dでの比率は増加傾向にある。一方、第一種電気通信事業のN C Cでは微減傾向となっている。

表 - 22 売上高外注費比率

[単位:社、%]

事業区分	平成5年度		平成6年度		平成7年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	454	10.0	593	11.9	449	11.6
電 気 通 信 事 業	157	10.5	186	11.1	140	11.1
第一種電気通信事業	74	10.5	96	11.0	86	11.1
N T T ・ K D D	2	10.5	2	12.8	2	14.1
N C C	72	9.9	94	6.4	84	5.1
特別二種電気通信事業	3	6.3	8	16.5	4	8.3
一般二種電気通信事業	80	11.0	82	18.2	50	16.6
放 送 事 業	297	6.1	407	15.1	309	14.1
民間放送事業	153	5.6	200	14.9	169	14.0
ケーブルテレビ事業	144	13.4	207	19.0	140	15.9

ウ 売上高原価償却費比率

通信産業全体においては、減少傾向にあるが、第一種電気通信事業とケーブルテレビ事業はともに20%を超えており、他の事業が5%以下であるのに対して、その大きさが際立っている。この2事業は、いわゆる装置産業として設備額が大きいことの現れとみられる。

表 - 23 売上高減価償却比率

[単位:社、%]

事業区分	平成5年度		平成6年度		平成7年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	454	22.3	593	19.8	449	18.1
電 気 通 信 事 業	157	24.3	186	23.3	140	20.6
第一種電気通信事業	74	24.6	96	23.7	86	20.8
N T T ・ K D D	2	25.1	2	25.4	2	24.7
N C C	72	20.3	94	20.6	84	13.0
特別二種電気通信事業	3	1.6	8	5.0	4	2.0
一般二種電気通信事業	80	2.0	82	3.7	50	3.2
放 送 事 業	297	5.6	407	4.6	309	5.0
民間放送事業	153	4.4	200	3.8	169	4.3
ケーブルテレビ事業	144	22.9	207	21.1	140	22.3

エ 売上高支払利息比率

ケーブルテレビ事業と第一種電気通信事業のNCCは平成7年度では6.1%、2.9%となっており、指標数値は高いが年々改善の傾向にある。

表 - 24 売上高支払利息比率

[単位:社、%]

事業区分	平成5年度		平成6年度		平成7年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	454	1.5	593	1.5	449	1.2
電 気 通 信 事 業	157	1.5	186	1.6	140	1.3
第一種電気通信事業	74	1.5	96	1.7	86	1.3
N T T ・ K D D	2	0.5	2	0.6	2	0.5
N C C	72	5.7	94	5.1	84	2.9
特別二種電気通信事業	3	0.1	8	1.0	4	0.4
一般二種電気通信事業	80	0.7	82	0.5	50	2.2
放 送 事 業	297	1.5	407	1.1	309	1.0
民間放送事業	153	0.9	200	0.8	169	0.8
ケーブルテレビ事業	144	9.5	207	7.4	140	6.1

オ 売上高営業利益率

通信産業全体では前年度に比べて増加傾向にある。事業区分別にみると、過去３年間を通して特別第二種電気通信事業及びケーブルテレビ事業が改善傾向となっている。

表 - 25 売上高営業利益率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成5年度		平成6年度		平成7年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	454	5.2	593	5.2	449	6.7
電 気 通 信 事 業	157	5.2	186	5.3	140	6.5
第一種電気通信事業	74	5.3	96	5.3	86	6.6
N T T ・ K D D	2	5.3	2	4.3	2	7.2
N C C	72	5.4	94	8.8	84	5.4
特別二種電気通信事業	3	-10.0	8	2.9	4	3.3
一般二種電気通信事業	80	-0.4	82	5.8	50	4.6
放 送 事 業	297	4.9	407	4.9	309	7.6
民間放送事業	153	6.2	200	5.5	169	8.1
ケーブルテレビ事業	144	-15.5	207	-6.2	140	-3.0

カ 付加価値率

ケーブルテレビ事業の上昇は継続しているが、第一種電気通信事業が低下傾向となっており、結果として通信産業全体で年々付加価値率は低下している。

表 - 26 付加価値率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成5年度		平成6年度		平成7年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	454	42.5	593	37.4	449	34.2
電 気 通 信 事 業	157	43.7	186	39.5	140	34.9
第一種電気通信事業	74	43.8	96	39.6	86	34.8
N T T ・ K D D	2	46.6	2	44.3	2	43.5
N C C	72	28.5	94	28.8	84	17.6
特別二種電気通信事業	3	44.9	8	30.3	4	50.7
一般二種電気通信事業	80	27.8	82	38.2	50	32.6
放 送 事 業	297	32.9	407	28.4	309	30.7
民間放送事業	153	34.0	200	28.6	169	30.9
ケーブルテレビ事業	144	16.2	207	24.1	140	25.9

キ 労働分配率

通信産業全体では減少傾向にあり、平成7年度でみると、第一種電気通信事業のN C C以外は概ね50～70%である。また、ケーブルテレビ事業は73.9%と平成5年と比較すると約2分の1になっている。

表 - 27 労働分配率

〔単位:社、%〕

事業区分	平成5年度		平成6年度		平成7年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	454	71.6	593	68.0	449	62.3
電 気 通 信 事 業	157	71.4	186	68.0	140	62.4
第一種電気通信事業	74	71.4	96	68.1	86	62.5
N T T ・ K D D	2	77.9	2	76.8	2	69.3
N C C	72	27.1	94	27.9	84	29.3
特別二種電気通信事業	3	68.2	8	71.8	4	53.8
一般二種電気通信事業	80	69.8	82	53.4	50	57.6
放 送 事 業	297	73.6	407	68.4	309	61.8
民間放送事業	153	71.5	200	67.8	169	61.4
ケーブルテレビ事業	144	134.9	207	82.0	140	73.9

ク 労働生産性

通信産業全体では平成5年度が13.2、6年度が15.0、7年度が16.0と増加の傾向が見られ、電気通信事業、民間放送事業共に増加している。

表 - 28 労働生産性

〔単位:社、百万円/人〕

事業区分	平成5年度		平成6年度		平成7年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	454	13.2	593	15.0	449	16.0
電 気 通 信 事 業	157	13.1	186	14.7	140	15.5
第一種電気通信事業	74	13.2	96	14.8	86	15.6
N T T ・ K D D	2	12.7	2	13.5	2	14.7
N C C	72	20.5	94	24.9	84	25.7
特別二種電気通信事業	3	9.7	8	10.2	4	12.9
一般二種電気通信事業	80	7.5	82	11.0	50	9.3
放 送 事 業	297	14.9	407	17.6	309	19.4
民間放送事業	153	16.6	200	19.1	169	21.1
ケーブルテレビ事業	144	3.9	207	6.2	140	5.9

3. 従業者雇用等の状況

(1) 通信産業に携わる従業者数

通信産業全体に携わる従業者数は、平成7年度末において777社で28万5,438人となっている。平成5年度からの推移をみると(平成5年度=100) 平成6年度94.5、平成7年度93.9と、NTT等の電気通信事業分野などの減少により、低下傾向にある。

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成7年度末において355社で23万6,819人で、通信産業全体の83%を占めている。第一種電気通信事業は21万8,416人であるが、昨年度に比べて、約6,300人減少している。これはNTT・KDDによる減少が影響しているためであるが、新規参入が進むNCCについては(平成5年度=100) 平成6年度が122.5、平成7年度が137.9と大幅に増加している。また、第二種電気通信事業においても増加している。

放送事業に携わる従業者総数(NHKを含む。)は、平成7年度末において422社で4万8,619人で、効率化を進めるNHKでは減少しているが、放送事業全体では年々増加している。

民間放送においては、横ばいとなっているが、都市型ケーブルテレビの開設が相次ぐケーブルテレビ事業においては(平成5年度=100) 平成6年度が125.7、平成7年度が134.5と急速な増加傾向を示している。

表 - 29 通信産業に携わる従業者数(通信産業全体)

(N=777) [単位:社、人]

区 分	全 体	電 気 通 信 事 業	電 気 通 信 事 業			放送事業	民間放送	ケーブル
			第 一 種	特別二種	一般二種			
事 業 者 数	777	355	117	13	225	422	212	210
常 勤 役 員	3,392	1,334	797	82	455	2,058	1,497	561
常時雇用従業者	260,817	229,955	213,584	7,378	8,993	30,862	27,330	3,532
採 用	9,205	7,554	6,458	146	950	1,651	1,189	462
退 職	11,055	9,361	8,008	351	1,002	1,694	1,445	249
臨時・季節雇用者	5,405	3,774	3,072	124	578	1,631	1,461	170
パ ー ト タ イ ム	2,906	1,756	963	114	679	1,150	771	379
他社からの出向	10,218	8,496	4,477	207	3,812	1,722	1,042	680

表 - 30 従業者数の推移(1/2)

[単位:社、人]

区 分	事業者 数	通信産業 全 体	事業者 数	電気通信 事業	電 気 通 信 事 業				
					第 一 種	NTT . KDD	N C C	特別二種	一般二種
平成5年度	743	303,865	356	255,938	241,222	221,816	19,406	6,477	8,239
平成6年度	774	(94.5) 287,249	352	(93.1) 238,316	(93.1) 224,704	(90.6) 200,937	(122.5) 23,767	(105.9) 6,856	(82.0) 6,756
平成7年度	777	(93.9) 285,438	355	(92.5) 236,819	(90.5) 218,416	(86.4) 191,651	(137.9) 26,765	(118.9) 7,698	(130.0) 10,705

表 - 30 従業者数の推移 (2/2) [単位:社、人]

区 分	事業者 数	放送事業			
			民間放送	ケーブル	N H K
平成5年度	387	47,927	31,256	3,451	13,220
平成6年度	422	(102.1) 48,933	(101.2) 31,624	(125.7) 4,339	(98.1) 12,970
平成7年度	422	(101.4) 48,619	(99.4) 31,059	(134.5) 4,642	(97.7) 12,918

(注)「他社からの出向」は含まない。

(2) 部門別の従業者

平成7年度の常時雇用者(正社員)採用、配属人数について部門別に記入され、合計も一致する回答725社について、平均人数及び常時雇用従業者(正社員)の部門別比率を算出した。通信産業全体では1社平均で常時雇用従業者(正社員)が126.4人、パートタイムが14.4人、臨時・季節雇用者が24.9人、他社からの出向は21.1人となっている。また、常時雇用従業者(正社員)の所属では、直接事業実施部門に48.9%、営業部門に29.6%となっている。

「常時雇用従業者(正社員)」の配属状況をみると、すべての事業において「直接事業実施部門」への配属が一番多くなっているが、中でも特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業、民間放送事業ではそれぞれ57.6%、59.0%、55.2%、と過半数を占めている。

表 - 31 通信産業に携わる従業者(通信産業全体)

(N=725) [単位:1社平均の人]

区 分	合 計 7年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部 門	その他
常 勤 役 員	5.0	—	—	—	—	—
常時雇用従業者 (正社員)	126.3 100.0%	15.3 12.1%	37.4 29.6%	61.8 48.9%	6.2 4.9%	5.7 4.5%
採 用	13.4	1.6	5.7	5.2	0.4	0.5
退 職	11.0	1.8	3.2	4.8	0.3	0.8
パ ー ト タ イ ム	14.4	1.0	5.8	6.5	0.1	0.9
臨時・季節雇用者	24.9	1.9	12.3	9.5	0.3	0.9
他社からの出向	21.1	3.1	6.4	9.3	0.8	1.6

(3) 常時雇用従業者数 (正社員) 別企業の状況

通信産業に携わる常時雇用従業者 (正社員) について、企業分布状況を示す。

第一種電気通信事業は「 1 0 ～ 1 9 人 」及び「 5 0 ～ 9 9 人 」が 1 5 . 7 % と多くなっているが、全体的に幅広く分布している。特別第二種電気通信事業は「 1 0 0 以上 」の企業が 7 6 . 9 % を占めている。

これに対し、一般第二種電気通信事業では「 9 人以下 」が 5 0 . 0 %、「 4 9 人以下 」では 7 4 . 0 % を占めている。

民間放送事業は「 3 0 ～ 1 9 9 人 」の規模の企業が 5 2 . 4 % と過半数を占め、ケーブルテレビ事業では「 5 ～ 2 9 人 」の規模に実に 7 7 . 9 % が入っており、事業による傾向が顕著なものがある。

表 - 32 常時雇用従業者数 (正社員) 別企業の状況 (N = 750) (単位 : 社、 %)

人 数 区 分	全 体	電 気 通 信 事 業	電 気 通 信 事 業			放 送 事 業	民 間 放 送 事 業	ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業
			第 一 種	特 別 二 種	一 般 二 種			
合 計	750 100.0	337 100.0	115 100.0	13 100.0	208 100.0	413 100.0	206 100.0	207 100.0
0人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
1～4人	109 14.5	76 22.5	7 6.1	- -	69 33.2	33 8.0	12 5.8	21 10.1
5～9人	113 15.1	50 14.8	15 13.0	- -	35 16.8	63 15.3	13 6.3	50 24.2
10～19人	137 18.3	42 12.5	18 15.7	- -	24 11.5	95 23.0	22 10.7	73 35.3
20～29人	77 10.3	21 6.2	8 7.0	1 7.7	12 5.8	56 13.6	18 8.7	38 18.4
30～49人	62 8.3	24 7.1	10 8.7	- -	14 6.7	38 9.2	21 10.2	17 8.2
50～99人	73 9.7	34 10.1	18 15.7	2 15.4	14 6.7	39 9.4	31 15.0	8 3.9
100～199人	84 11.2	28 8.3	13 11.3	3 23.1	12 5.8	56 13.6	56 27.2	- -
200～299人	32 4.3	16 4.7	8 7.0	1 7.7	7 3.4	16 3.9	16 7.8	- -
300～499人	21 2.8	12 3.6	5 4.3	2 15.4	5 2.4	9 2.2	9 4.4	- -
500～999人	21 2.8	17 5	7 6.1	1 7.7	10 4.8	4 1	4 1.9	- -
1000人以上	21 2.8	17 5	6 5.2	3 23	6 2.9	4 1	4 1.9	- -

(4) 人材確保の状況

ア 従業者全体の確保の状況

通信産業に携わる従業者全体の人材確保の状況は、通信産業全体で「人材の過不足はなし」とする企業が約半数を占めている。次いで「今後人材確保難になる」が16.5%、「現在人材確保難の状況にある」の16.3%を合わせると32.8%になり、「人材過剰の状況」、「今後人材過剰の状況になる」を合わせた7.6%を大きく上まっている。

事業区分では、どの企業も「人材の過不足なし」とする企業が一番多く、いずれも40%を超えている。

表 - 33 人材確保の状況

(N = 780) [単位:社、%]

	全 体	電 気 通 信 事 業	第 一 種 電 気 通 信 事 業	特 別 二 種 電 気 通 信 事 業	一 般 二 種 電 気 通 信 事 業	放 送 事 業	民 間 放 送 事 業	ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業
合 計	780 100.0	365 100.0	114 100.0	16 100.0	235 100.0	415 100.0	206 100.0	209 100.0
人材過剰の状況にあり、当面現在の状態が続くものとする	24 3.1	8 2.2	2 1.8	- -	6 2.6	16 3.9	13 6.3	3 1.4
人材過剰の状況にあるが、短期的に解消するものとする	20 2.6	9 2.5	4 3.5	1 6.3	4 1.7	11 2.7	7 3.4	4 1.9
人材過剰の状況にはないが、今後人材過剰になる可能性がある	35 4.5	14 3.8	9 7.9	- -	5 2.1	21 5.1	13 6.3	8 3.8
人材の過不足はなく、今後も状況に特段の変化はないと考える	372 47.7	158 43.3	53 45.6	7 43.8	99 42.1	214 51.6	120 58.3	94 45.0
人材確保難の状況にはないが、今後人材確保難になる可能性がある	129 16.5	62 17.0	17 14.9	3 18.8	42 17.9	67 16.1	25 12.1	42 20.1
人材確保難の状況にあるが、短期的に解消するものとする	73 9.4	38 10.4	15 13.2	1 6.3	22 9.4	35 8.4	10 4.9	25 12.0
人材確保難の状況にあり、当面現在の状態が続くものとする	127 16.3	76 20.8	15 13.2	4 25.0	57 24.3	51 12.3	18 8.7	33 15.8

イ クラス別の人材確保の状況

通信産業全体では、「適当」とする企業が52.4%と半数を占めており、おおむね適当な水準にあるものとみられる。

電気通信事業では、全般的に適当なものとみられるが、「営業従事者」及び「技術者」に、やや不足感がみられる。第一種電気通信事業でも、「営業従事者」、「技術者」が不足気味、特別第二種電気通信事業においては、「営業従事者」、「研究開発従事者」、「技術者」にやや不足感がみられ、「事務従事者」にやや過剰感がみられる。

一方、放送事業では「営業従事者」がやや不足の反面、「管理者」にやや過剰感がみられる。特に、民間放送事業においては、「管理者」がやや過剰気味である。ケーブルテレビ事業では、「営業従事者」及び「技術者」が不足気味である。

表 - 34 人材確保の状況(通信産業全体)

〔単位:社、%〕

区 分		事 業 者 数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		700	100.0	62	8.9	222	31.7	367	52.4	29	4.1	3	0.4	17	2.4
雇用別	常用従業者(正社員)	739	100.0	61	8.3	245	33.2	369	49.9	37	5.0	4	0.5	23	3.1
	パートタイム	624	100.0	13	2.1	36	5.8	242	38.8	14	2.2	-	-	319	51.1
	臨時・季節雇用者	600	100.0	5	0.8	24	4.0	215	35.8	18	3.0	1	0.2	337	56.2
職種別等	管 理 者	706	100.0	32	4.5	92	13.0	463	65.6	77	10.9	15	2.1	27	3.8
	事 務 従 事 者	716	100.0	21	2.9	149	20.8	480	67.0	29	4.1	2	0.3	35	4.9
	営 業 従 事 者	731	100.0	73	10.0	231	31.6	354	48.4	18	2.5	1	0.1	54	7.4
	研 究 開 発 従 事 者	644	100.0	61	9.5	144	22.4	159	24.7	5	0.8	-	-	275	42.7
	うちソフトウェア開発従事者	525	100.0	55	10.5	113	21.5	113	21.5	4	0.8	-	-	240	45.7
	技 術 者	715	100.0	68	9.5	250	35.0	336	47.0	18	2.5	-	-	43	6.0
	うち電気通信関係資格者	615	100.0	62	18.0	180	29.3	282	45.9	8	1.3	1	0.2	82	13.3
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	641	100.0	34	5.3	137	21.4	245	38.2	7	1.1	-	-	218	34.0
	単 純 作 業 従 事 者	616	100.0	7	1.1	33	5.4	223	36.2	16	2.6	4	0.6	333	54.1
	そ の 他	217	100.0	3	1.4	14	6.5	25	11.5	3	1.4	1	0.5	171	78.8
新 卒 者		638	100.0	14	2.2	78	12.2	356	55.8	5	0.8	1	0.2	184	28.8

4 国際化の動向等

(1) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況

ア 海外企業との業務提携

海外企業と業務提携している企業は通信産業全体で7.9%とあまり多くない。しかし、事業別にみると、特別第二種電気通信事業では64.7%の企業が「海外企業と提携している」と回答しており、最も提携に積極的である。以下、第一種電気通信事業の8.5%、民間放送事業の12.6%となっており、ケーブルテレビ事業では海外企業と提携している企業は僅かに0.5%にすぎない。

これら海外企業と提携している企業のうち、57社について業務提携の理由をみると、「技術提携」が29.8%と一番多く、次いで「戦略的提携」の28.1%、「映画・ビデオ制作・配給」の22.8%、「通信ソフトウェア導入」の10.5%となっている。

事業区分別では、第一種電気通信事業では「技術提携」が75.0%と圧倒的に多く、「戦略的提携」が37.5%である。第二種電気通信事業では「戦略的提携」と「技術提携」が多くなっている。

放送事業では、民間放送事業は「映画・ビデオ制作・配給」が47.8%、「戦略的提携」が13.0%である。

表 - 35 海外企業との業務提携 (N = 802) [単位:社、%]

事業区分	合計	提携している	提携していない
全 体	802	63 (7.9)	739 (92.1)
電 気 通 信 事 業	385	36 (9.4)	349 (90.6)
第一種電気通信事業	117	10 (8.5)	107 (91.5)
特別二種電気通信事業	17	11 (64.7)	6 (35.3)
一般二種電気通信事業	251	15 (6.0)	236 (94.0)
放 送 事 業	417	27 (6.5)	390 (93.5)
民 間 放 送 事 業	207	26 (12.6)	181 (87.4)
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	210	1 (0.5)	209 (99.5)

表 - 36 海外企業との提携理由 (N = 57) [単位:社、%]

事業区分	合計	戦略的提携	映画・ビデオ制作・配給	技術提携	通信ソフトウェア導入	研究開発	その他
全 体	57	16 (28.1)	13 (22.8)	17 (29.8)	6 (10.5)	3 (3.3)	15 (26.3)
電 気 通 信 事 業	33	13 (39.4)	1 (3.0)	15 (45.5)	4 (12.1)	3 (9.1)	7 (21.2)
第一種電気通信	8	3 (37.5)	-	6 (75.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	-
特別二種電気通信	11	6 (54.5)	-	4 (36.4)	-	1 (8.1)	2 (18.2)
一般二種電気通信	14	4 (28.6)	1 (7.1)	5 (35.7)	3 (21.4)	1 (7.1)	5 (35.1)
放 送 事 業	24	3 (12.5)	12 (50.0)	2 (8.3)	2 (8.3)	-	8 (33.3)
民 間 放 送 事 業	23	3 (13.0)	11 (47.8)	2 (8.7)	2 (8.7)	-	8 (34.8)
ケ ー ブ ル テ レ ビ	1	-	1 (100.0)	-	-	-	-

イ 今後の業務提携

海外企業との今後の業務提携に対する考え方では、「提携を拡大する」が8.2%、「提携を始める」が5.9%となっている。一方、「提携を縮小する」は0.6%、「提携を解消する」は皆無であり、消極的な企業より積極的な企業の方が多くなっている。

事業区分別では、「提携を拡大する」企業の比率は特別第二種電気通信事業で非常に高く、75.0%となっている。以下民間放送事業の11.0%、一般第二種電気通信事業の8.0%の順になっている。

一方、「提携を始める」は一般第二種電気通信事業で11.5%となっており、全体を通して企業の積極性がみられる。

表 - 37 今後の業務提携方針 (N = 662) [単位: 社、%]

事業区分	合計	提携 拡大 する	提携 縮小 する	提携 始め る	提携 解消 する	今提 て 後携 いは な も考 え
全 体	662 100.0	54 8.2	4 0.6	39 5.9	- -	565 85.3
電 気 通 信 事 業	318 100.0	33 10.4	2 0.6	31 9.7	- -	252 79.2
第 一 種 電 気 通 信	106 100.0	8 7.5	- -	7 6.6	- -	91 85.8
特 別 二 種 電 気 通 信	12 100.0	9 75.0	- -	1 8.3	- -	2 16.7
一 般 二 種 電 気 通 信	200 100.0	16 8.0	2 1.0	23 11.5	- -	159 79.5
放 送 事 業	344 100.0	21 6.1	2 0.6	8 2.3	- -	313 91.0
民 間 放 送 事 業	163 100.0	18 11.0	2 1.2	3 1.8	- -	140 85.9
ケ ー ブ ル テ レ ビ	181 100.0	3 1.7	- -	5 2.8	- -	173 95.6

ウ 海外における現地法人

海外に現地法人(子会社、関連会社)を有しているのは、通信産業全体で4.1%とあまり多くはない。事業区分別にみると、特別第二種電気通信事業では「現地法人有り」とする企業は40.0%と一番多く、海外企業との業務提携率の高さとともに、海外との交流の積極性が窺える。

以下、一般第二種電気通信事業6.2%、第一種電気通信事業3.6%の順になっており、ケーブルテレビ事業では海外の現地法人数は皆無である。

表 - 38 海外企業における現地法人 (N = 708) [単位: 社、%]

事業区分	合計	現地法人あり	現地法人なし
全 体	708	29 (4.1)	679 (95.9)
電 気 通 信 事 業	338	23 (6.8)	315 (93.2)
第 一 種 電 気 通 信 事 業	112	4 (3.6)	108 (96.4)
特 別 二 種 電 気 通 信 事 業	15	6 (40.0)	9 (60.0)
一 般 二 種 電 気 通 信 事 業	211	13 (6.2)	198 (93.8)
放 送 事 業	370	6 (1.6)	364 (98.4)
民 間 放 送 事 業	185	6 (3.2)	179 (96.8)
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	185	- (-)	185 (100.0)

「子会社」では通信産業全体でみると、「北米」74.1%であり、「うち米国」が72.4%と圧倒的に多くなっている。

関連会社を有しているのは電気通信事業だけで、第一種電気通信事業は「北米」が５０．０％、「アジア」が３３．３％、「ヨーロッパ」が１６．７％となっており、それ以外の地域には存在しない。一方、第二種電気通信事業では「アジア」がもっとも多く、特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業それぞれ３８．０％、５０．０％となっている。

(N = 25) [単位: 社、%]

39

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織

事業用設備・施設を保守・管理する組織については「外部に一部委託」が65.4%、「外部に全面委託」の12.5%と合わせると、77.9%が外部の組織を利用していることになる。「すべて自社」は一般第二種電気通信事業で32.8%となっている。

表 - 40 事業用設備・施設の保守管理の組織
(N = 785) [単位: 社、%]

事業区分	合計	すべて自社	外部に一部委託	外部に全面委託
全体	785 100.0	174 22.2	513 65.4	98 12.5
電気通信事業	369 100.0	94 25.5	229 62.1	46 12.5
第一種電気通信	117 100.0	14 12.0	96 82.1	7 6.0
特別二種電気通信	17 100.0	3 17.6	13 76.5	1 5.9
一般二種電気通信	235 100.0	77 32.8	120 51.1	38 16.2
放送事業	416 100.0	80 19.2	284 68.3	52 12.5
民間放送事業	204 100.0	28 13.7	156 76.5	20 9.8
ケーブルテレビ	212 100.0	52 24.5	128 60.4	32 15.1

外部委託先の事業者について、その業種をみると、通信産業全体では特定の業種への偏りはみられない。民間放送事業では「保守管理会社」が76.4%、ケーブルテレビ事業では「設備工事会社」が83.8%と大きな割合を示している。

表 - 41 委託事業者 (N = 602) [単位: 社、%]

事業区分	合計	設備工事会社	保守管理会社	情報製造 販売機器社	ソフトウェア 供給会社	その他
全体	602 100.0	294 48.8	282 46.8	208 34.6	127 21.1	37 6.1
電気通信事業	268 100.0	101 37.7	117 43.7	120 44.3	70 26.1	27 10.1
第一種電気通信	102 100.0	51 50.0	46 45.1	30 29.4	29 28.4	19 18.6
特別二種電気通信	12 100.0	8 66.7	5 41.7	8 66.7	2 16.7	1 8.3
一般二種電気通信	154 100.0	42 27.3	66 42.9	82 53.2	39 25.3	7 4.5
放送事業	334 100.0	193 57.8	165 49.4	88 26.3	57 17.1	10 3.0
民間放送事業	174 100.0	59 33.9	133 76.4	43 24.7	37 21.3	7 4.0
ケーブルテレビ	160 100.0	134 83.8	32 20.0	45 28.1	20 12.5	3 1.9

(複数回答)

5．今後の事業展開

(1) 事業運営上の重点事項

ア 事業運営上の課題

通信産業全体でみると、「収益力の強化」が86.0%と極めて高い比率を示し、次いで「財務体質の強化」の46.7%、「マーケティング力の強化」42.6%と続き、企業体力の改善に関わる課題を多くの企業が上げている。

電気通信事業では、各企業とも「収益力の強化」を相当多く上げているなかで、一般第二種電気通信事業は78.0%と全体よりやや低い比率である。一方、「マーケティング力の強化」(48.7%)「財務体質の強化」(40.4%)及び「設備の高度化」(37.5%)も各業種を通じて高い比率である。

特別第二種電気通信事業においては、「生産性の向上」が47.1%と各業種を通じて最も高い比率を示している。一般第二種電気通信事業においては、「事業転換」10.8%が特徴となっている。

なお、「マーケティング力の強化」は、電気通信3事業に共通して高い比率を示しており、この分野における事業者間競争の進展を反映しているものとみられる。

民間放送事業では「収益力の強化」が96.2%と極めて高く、次いで、「情報力の強化」(56.0%)「財務体質の強化」(51.7%)と高い比率となっている。

なお、地上系放送において「情報力の強化」(57.1%)が目立っている。

ケーブルテレビ事業では、「収益力の強化」(85.8%)が高いほか、「財務体質の強化」が53.3%で2番目となっており、この分野においては事業展開において初期投資が大きいこと、また、「設備の高度化」の必要性が大きいことが関連しているものと思われる。また、都市型ケーブルテレビにおいては、「財務体質の強化」58.7%及び「設備の高度化」が48.7%と高く、経営上の主要な課題が浮き彫りになっているものとみられる。

表 - 42 事業運営上の課題

(N = 805) (単位:社、%)

事業区分	合計	収益力の強化	生産性の向上	合理化・省力化	財務体質の強化	力の強化 マーケティング	情報力の強化	事業転換	専門職の確保	社員教育	雇用調整	特別法人化の 特定部門の	社内の組織改革	他社との合併	設備の高度化	資金調達	株式上場	海外戦略の強化	その他
全体	805 100.0	692 86.0	250 31.1	273 33.9	376 46.7	343 42.6	324 40.2	48 6.0	164 20.4	320 39.8	29 3.6	9 1.1	129 16.0	14 1.7	336 41.7	163 20.2	31 3.9	25 3.1	13 1.6
電気通信事業	384 100.0	309 80.5	141 36.7	122 31.8	155 40.4	187 48.7	142 37.0	35 9.1	93 24.2	127 33.1	9 2.3	4 1.0	51 13.3	9 2.3	144 37.5	57 14.8	25 6.5	20 5.2	3 0.8
第 一 種 電 気 通 信	117 100.0	100 85.5	32 27.4	45 38.5	77 65.8	80 68.4	38 32.5	7 6.0	26 22.2	49 41.9	1 0.9	2 1.7	14 12.0	3 2.6	66 56.4	23 19.7	6 5.1	7 6.0	- -
特 別 二 種 電 気 通 信	17 100.0	14 82.4	8 47.1	8 47.1	8 47.1	10 58.8	6 35.3	1 5.9	5 29.4	2 11.8	- -	- -	2 11.8	- -	5 29.4	- -	3 17.6	3 17.6	- -
一 般 二 種 電 気 通 信	250 100.0	195 78.0	101 40.4	69 27.6	70 28.0	97 38.8	98 39.2	27 10.8	62 24.8	76 30.4	8 3.2	2 0.8	35 14.0	6 2.4	73 29.2	34 13.6	16 6.4	10 4.0	3 1.2
放送事業	421 100.0	383 91.0	109 25.9	151 35.9	221 52.5	156 37.1	182 43.2	13 3.1	71 16.9	193 45.8	20 4.8	5 1.2	78 18.5	5 1.2	192 45.6	106 25.2	6 1.4	5 1.2	10 2.4
民間放送事業	209 100.0	201 96.2	64 30.6	99 47.4	108 51.7	85 40.7	117 56.0	3 1.4	29 130.9	102 48.8	10 4.8	4 1.9	55 26.3	- -	85 40.7	23 11.0	2 1.0	5 2.4	4 1.9
地上系放送	198 100.0	190 96.0	61 30.8	95 48.0	101 51.0	78 39.4	113 57.1	3 1.5	28 14.1	101 51.0	10 5.1	4 2.0	53 26.8	- -	82 41.4	20 10.1	2 1.0	5 2.5	4 2.0
衛星系放送	11 100.0	11 100.0	3 27.3	4 36.4	7 63.6	7 63.6	4 36.4	- -	1 9.1	1 9.1	- -	- -	2 18.2	- -	3 27.3	3 27.3	- -	- -	- -
ケーブルテレビ事業	212 100.0	182 85.8	45 21.2	52 24.5	113 53.3	71 33.5	65 30.7	10 4.7	42 19.8	91 42.9	10 4.7	1 0.5	23 10.8	5 2.4	107 50.5	83 39.2	4 1.9	- -	6 2.8
都市型ケーブル	150 100.0	137 91.3	32 21.3	44 29.3	88 58.7	61 40.7	46 30.7	6 4.0	32 21.3	70 46.7	7 4.7	1 0.7	18 12.0	3 2.0	73 48.7	63 42.0	4 2.7	- -	5 3.3
非都市型ケーブル	62 100.0	45 72.6	13 21.0	8 12.9	25 40.3	10 16.1	19 30.6	4 6.5	10 16.1	21 33.9	3 4.8	- -	5 8.1	2 3.2	34 54.8	20 32.3	- -	- -	1 1.6

(回答は複数回答)

(2) 今後新たに展開したい事業

通信産業分野、通信産業周辺分野及びニュービジネス分野の3分野について、今後新たに展開したいと考えている事業を、通信産業の各事業者の数に制限なく上げてもらい、その結果を次のとおりまとめた。

ア．通信産業全体

通信産業全体では、通信産業分野において「電話業」20.8%、「パソコン通信」が18.0%、「移動通信」5.9%の順となっている。通信産業周辺分野においては、「映像ソフトの制作・販売」が24.5%、「情報処理・提供サービス」が21.0%、「コンサルティング」が17.9%、「ソフトウェアの開発・販売」が16.6%とかなり多くなっている。「情報通信機器販売」も10%台となっている。ニュービジネス分野では「インターネットサービス」が55.8%と圧倒的に高く、次が「オンラインショッピング」25.4%となり、これに続いて「ビデオ・オン・デマンド」「ホームセキュリティサービス」「通信カラオケサービス」「遠隔医療サービス」「ゲーム配信サービス」が10%台を示しており、幅広い事業に関心が示されている。

イ．電気通信事業

第一種電気通信事業は他の事業に比べて今後新たに展開したい事業への関心は比較的低く「インターネットサービス」「情報処理・提供サービス」が33.3%、「コンサルティング」23.2%、「情報通信機器販売」18.8%が主なものである。

特別第二種電気通信事業者は、通信産業分野において「国際通信」が25.0%、通信産業周辺においては「コンサルティング」が25.0%、「情報通信設備工事」「情報通信機器販売」「機器保守・修理・管理」がそれぞれ16.7%と多様な事業に関心が高い。ニュービジネス分野では「ホームセキュリティサービス」を除き、掲げたサービスすべてに高い関心が示されており、特に「インターネットサービス」は41.7%と顕著である。

一般第二種電気通信事業者は「コンサルティング」が33.0%、「情報処理・提供サービス」「ソフトウェアの開発・販売」がともに31.7%と通信産業周辺分野において関心が高い。また、ニュービジネス分野においても「インターネットサービス」49.1%、「オンラインショッピング」23.7%と積極的な姿勢がうかがえる。

ウ．放送事業

民間放送事業は、通信産業分野において「衛星放送(BS)」16.1%、「衛星放送(CS)」13.4%が目につく程度である。通信産業周辺分野では、「映像ソフトの制作・販売」が45.6%と半数近くの放送事業者が関心を示している。また、「情報処理・提供サービス」「出版、広告業」は16%台とやや高いものとなっている。一方、ニュービジネス分野においては、「インターネットサービス」の49.0%、「オンラインショッピング」の14.1%が目立つ。

ケーブルテレビ事業においては、通信産業分野で、回答のあった事業者の63.1%が「電話業」を上げており、また、「パソコン通信」も35.9%と関心が高くなっている。通信産業周辺分野においては、ケーブルテレビと関連性が高い「映像ソフトの制作・販売」が32.8%と多い。ニュービジネス分野においては、全般的に高い関心が示されている。特に、「インターネットサービス」が77.4%と高く、次いで「オンラインショッピング」が43.1%、「ホームセキュリティサービス」が40.0%、「通信カラオケサービス」及び「ビデオ・オン・デマンド」がそれぞれ36.4%となってい

る。「遠隔医療サービス」(35.4%) 「ゲーム配信サービス」(33.3%) 「遠隔教育サービス」(21.5%) などともども関心を集めている。特に都市型ケーブルテレビ事業者のニュービジネスに対する高い関心が顕著になっている。

表 - 43 今後新たに展開したい事業

(N = 649)

(複数回答)

(単位: 社、%)

事業区分	合計	通信産業分野										通信産業周辺分野										ニュービジネス分野												
		電話業 (ケーブル を含む。)	移動 通信	パソ コン 通信	衛星 通信	国際 通信	地上 放送	衛星 放送 (BS)	衛星 放送 (CS)	ケー ブル テレビ	情報 通信 設備 工事	製作・販売 映像ソフトの	提供 サービス 情報処理・	人材 派遣 サービス	コン サル ティ ング	ソフト ウェア の	機器 保守・ 修理・ 管理	教育・ 研修	出版、 広告業	イン ター ネット	サー ビス	通信 カラ オケ サー ビス	ゲー ム配 信サー ビス	ビデ オ・ オン・	遠隔 医療 サー ビス	遠隔 教育 サー ビス	電子 新聞	電子 出版	ショ ッピ ング オン ライ ン	ホー ムセ キュ リテ ィ	サー ビス その 他			
全体	649	135	38	117	17	17	15	29	32	26	38	159	136	28	70	116	108	47	46	52	362	81	76	97	80	60	31	31	165	96	35			
電気通信事業	100.0	20.8	5.9	18.0	2.6	2.6	2.3	4.5	4.9	4.0	5.9	24.5	21.0	4.3	10.8	17.9	16.6	7.2	7.1	8.0	55.8	12.5	11.7	14.9	12.3	9.2	4.8	4.8	25.4	14.8	5.4			
放送事業	第一種 電気通信	69	5	9	7	6	4	1	-	2	2	1	23	-	13	16	5	4	-	-	23	1	1	2	1	-	3	-	3	5	10			
	100.0	7.2	13.0	10.1	8.7	5.8	1.4	-	-	2.9	2.9	1.4	33.3	-	18.8	23.2	7.2	5.8	-	-	33.3	1.4	1.4	2.9	1.4	-	4.3	-	4.3	7.2	14.5			
	特別二種 電気通信	12	1	1	-	-	3	-	-	-	2	-	1	-	2	3	1	2	1	-	5	2	2	3	1	2	2	2	4	-	1			
	100.0	8.3	8.3	-	-	25.0	-	-	-	-	16.7	-	8.3	-	16.7	25.0	8.3	16.7	8.3	-	41.7	16.7	16.7	25.0	8.3	16.7	16.7	16.7	33.3	-	8.3			
一般二種 電気通信	224	6	10	28	6	9	2	1	1	6	17	26	71	17	45	74	71	26	38	10	110	3	2	9	9	14	7	17	53	11	10			
100.0	2.7	4.5	12.5	2.7	4.0	0.9	0.4	0.4	2.7	7.6	11.6	31.7	7.6	20.1	33.0	31.7	11.6	17.0	4.5	49.1	1.3	0.9	4.0	4.0	6.3	3.1	7.6	23.7	4.9	4.5				
放送事業	344	123	18	82	5	1	12	28	31	18	17	132	41	11	10	23	31	15	7	42	224	75	71	83	69	44	19	12	105	80	14			
100.0	35.8	5.2	23.8	1.5	0.3	3.5	8.1	9.0	5.2	4.9	38.4	11.9	3.2	2.9	6.7	9.0	4.4	2.0	12.2	65.1	21.8	20.6	24.1	20.1	12.8	5.5	3.5	30.5	23.3	4.1				
民間放送 事業	149	-	12	12	4	1	10	24	20	8	2	68	25	8	1	9	20	3	3	24	73	4	6	12	-	2	13	9	21	2	12			
	100.0	-	8.1	8.1	2.7	0.7	6.7	16.1	13.4	5.4	1.3	45.6	16.8	5.4	0.7	6.0	13.4	2.0	2.0	16.1	49.0	2.7	4.0	8.1	-	1.3	8.7	6.0	14.1	1.3	8.1			
	地上系 放送	143	-	12	11	4	1	10	23	18	8	2	67	25	8	1	9	19	3	3	22	68	3	5	11	-	2	11	8	19	2	12		
100.0	-	8.4	7.7	2.8	0.7	7.0	16.1	12.6	5.6	1.4	46.9	17.5	5.6	0.7	6.3	13.3	2.1	2.1	15.4	47.6	2.1	3.5	7.7	-	1.4	7.7	5.6	13.3	1.4	8.4				
衛星系 放送	6			1	-	-	-	1	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	2	5	1	1	1	-	-	2	1	3	-	-			
100.0			16.7	-	-	-	-	16.7	33.3	-	-	16.7	-	-	-	-	16.7	-	-	33.3	83.3	16.7	16.7	16.7	-	-	33.3	16.7	50.0	-	-			
ケーブル テレビ事業	195	123	6	70	1	-	2	4	11	10	15	64	16	3	9	14	11	12	4	18	151	71	65	71	69	42	6	3	84	78	2			
100.0	63.1	3.1	35.9	0.5	-	1.0	2.1	5.6	5.1	7.7	7.7	32.8	8.2	1.5	4.6	7.2	5.6	6.2	2.1	9.2	77.4	36.4	33.3	36.4	35.4	21.5	3.1	1.5	43.1	40.0	1.0			
都市型 ケーブル	143	99	5	59	1	-	1	2	4	6	9	48	10	2	4	10	7	7	1	12	122	57	55	60	54	33	4	2	68	64	1			
100.0	69.2	3.5	41.3	0.7	-	0.7	1.4	2.8	4.2	6.3	33.6	7.0	1.4	2.8	7.0	4.9	4.9	0.9	8.4	85.3	39.9	38.5	42.0	37.8	23.1	2.8	1.4	47.8	44.8	0.7				
非都市型 ケーブル	52	24	1	11	-	-	1	2	7	4	6	16	6	1	5	4	4	5	3	6	29	14	10	11	15	9	2	1	16	14	1			
100.0	46.2	1.9	21.2	-	-	1.9	3.8	13.5	7.7	11.5	30.8	11.5	1.9	9.6	7.7	7.7	9.6	5.8	11.5	55.8	26.9	19.2	21.2	28.8	17.3	3.8	1.9	30.8	26.9	1.9				

集 計 表

表 - 1	平成 7 年度における資本金規模別の通信産業売上高……………	4 7
表 - 2	通信産業の科目別経費（通信産業全体）……………	4 8
表 - 3	通信産業の科目別経費（電気通信事業）……………	4 8
表 - 4	通信産業の科目別経費（放送事業）……………	4 8
表 - 5	通信産業の科目別経費（第一種電気通信事業）……………	4 9
表 - 6	通信産業の科目別経費（第二種電気通信事業）……………	4 9
表 - 7	通信産業の科目別経費（特別第二種電気通信事業）……………	4 9
表 - 8	通信産業の科目別経費（一般第二種電気通信事業）……………	5 0
表 - 9	通信産業の科目別経費（民間放送事業）……………	5 0
表 - 1 0	通信産業の科目別経費（ケーブルテレビ事業）……………	5 0
表 - 1 1	通信産業に携わる従業者（通信産業全体）……………	5 1
表 - 1 2	通信産業に携わる従業者（電気通信事業）……………	5 1
表 - 1 3	通信産業に携わる従業者（放送事業）……………	5 1
表 - 1 4	通信産業に携わる従業者（第一種電気通信事業）……………	5 2
表 - 1 5	通信産業に携わる従業者（特別第二種電気通信事業）……………	5 2
表 - 1 6	通信産業に携わる従業者（一般第二種電気通信事業）……………	5 2
表 - 1 7	通信産業に携わる従業者（民間放送事業）……………	5 3
表 - 1 8	通信産業に携わる従業者（ケーブルテレビ事業）……………	5 3
表 - 1 9	人材確保の状況（通信産業全体）……………	5 4
表 - 2 0	人材確保の状況（電気通信事業）……………	5 4
表 - 2 1	人材確保の状況（放送事業）……………	5 5
表 - 2 2	人材確保の状況（第一種電気通信事業）……………	5 5
表 - 2 3	人材確保の状況（特別第二種電気通信事業）……………	5 6
表 - 2 4	人材確保の状況（一般第二種電気通信事業）……………	5 6
表 - 2 5	人材確保の状況（民間放送事業）……………	5 7
表 - 2 6	人材確保の状況（ケーブルテレビ事業）……………	5 7

表 - 1 平成7年度における資本金規模別の通信産業売上高

(N = 799) [単位: 社、百万円、%]

	合 計	電 気 通 信 事 業				放 送 事 業		
		第 一 種	特 別 二 種	一 般 二 種		民 間 放 送	ケ ー ブ ル	
全 体	799 12,937,699 100.0	375 10,577,468 100.0	118 10,010,615 100.0	17 422,413 100.0	242 144,440 100.0	424 2,360,231 100.0	214 2,254,327 100.0	210 105,904 100.0
0 以上	2 11,892 0.1	1 2 0.0	- - -	- - -	1 2 0.0	1 11,890 0.5	1 11,890 0.5	- - -
3百万円未満	3 788 0.0	2 720 0.0	- - -	- - -	2 720 0.5	1 68 0.0	- - -	1 68 0.1
3百万円以上	72 7,659 0.1	53 5,503 0.1	- - -	- - -	53 5,503 3.8	19 2,156 0.1	1 0 0.0	18 2,156 2.0
3千万円未満	45 10,018 0.1	28 2,977 0.0	- - -	- - -	28 2,977 2.1	17 7,041 0.3	6 4,776 0.2	11 2,265 2.1
3千万円以上	62 15,600 0.1	44 12,506 0.1	- - -	- - -	44 12,506 8.7	18 3,094 0.1	11 1,708 0.1	7 1,386 1.3
5千万円未満	138 218,028 1.7	74 50,427 0.5	22 27,036 0.3	1 2,520 0.6	51 20,871 14.4	64 167,601 7.1	40 159,887 7.1	24 7,714 7.3
5千万円以上	155 433,848 3.3	49 101,265 1.0	17 40,266 0.4	2 36,545 8.7	30 24,454 16.9	106 332,583 14.1	49 311,962 13.8	57 20,621 19.5
1億円未満	88 398,179 3.1	16 89,034 0.8	5 60,813 0.6	3 6,559 1.6	8 21,662 15.0	72 309,145 13.1	43 288,888 12.8	29 20,257 19.1
1億円以上	182 1,978,821 15.3	65 1,208,388 11.4	47 1,149,700 11.5	3 6,905 1.6	15 51,783 35.9	117 770,433 32.6	56 720,403 32.0	61 50,030 47.2
50億円未満	14 229,383 1.8	11 222,386 2.1	6 217,788 2.2	1 1,816 0.4	4 2,782 1.9	3 6,997 0.3	2 6,029 0.3	1 968 0.9
50億円以上	30 2,231,396 17.2	24 1,482,173 14.0	17 1,459,028 14.6	3 22,165 5.2	4 980 0.7	6 749,223 31.7	5 748,784 33.2	1 439 0.4
100億円未満	6 1,124,353 8.7	6 1,124,353 10.6	3 821,232 8.2	1 302,921 71.7	2 200 0.1	- - -	- - -	- - -
100億円以上	4 6,277,734 48.5	4 6,277,734 59.4	1 6,234,752 62.3	3 42,982 10.2	- - -	- - -	- - -	- - -

(注) 上段: 回答事業者数、中段: 回答事業者の売上高合計、下段: 各業種内における売上高の比率

表 - 2 通信産業の科目別経費(通信産業全体)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成5年度実績 (N = 685)	平成6年度実績 (N = 720)	平成7年度実績 (N = 784)
営業費用	人件費	3,110,317	3,083,484	2,943,394
	動産・不動産賃借料	483,556	553,033	529,835
	外注費	1,253,805	1,391,504	1,550,763
	減価償却費	1,947,085	2,137,539	2,245,307
	租税公課	267,486	290,723	387,160
	その他の営業費用	3,562,005	4,104,184	4,326,685
	小計	10,624,254	11,560,467	11,983,144
支払利息・割引料		162,715	185,919	193,195
営業純益		350,478	427,766	806,258
営業利益		512,866	613,685	1,000,392

表 - 3 通信産業の科目別経費(電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成5年度実績 (N = 316)	平成6年度実績 (N = 307)	平成7年度実績 (N = 363)
営業費用	人件費	2,725,716	2,675,857	2,518,118
	動産・不動産賃借料	434,812	498,225	469,739
	外注費	1,028,258	1,075,351	1,272,121
	減価償却費	1,862,252	2,043,285	2,142,234
	租税公課	246,306	261,495	356,155
	その他の営業費用	2,416,462	3,017,858	3,301,826
	小計	8,713,806	9,572,071	10,060,193
支払利息・割引料		142,816	163,310	168,327
営業純益		291,751	347,659	634,682
営業利益		434,240	510,969	803,948

表 - 4 通信産業の科目別経費(放送事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成5年度実績 (N = 369)	平成6年度実績 (N = 413)	平成7年度実績 (N = 421)
営業費用	人件費	384,601	407,627	425,276
	動産・不動産賃借料	48,744	54,808	60,096
	外注費	225,547	316,153	278,642
	減価償却費	84,833	94,254	103,073
	租税公課	21,180	29,228	31,005
	その他の営業費用	1,145,543	1,086,326	1,024,859
	小計	1,910,448	1,988,396	1,922,951
支払利息・割引料		19,899	22,609	24,868
営業純益		58,727	80,107	171,576
営業利益		78,626	102,716	196,444

表 - 5 通信産業の科目別経費(第一種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成5年度実績 (N = 76)	平成6年度実績 (N = 97)	平成7年度実績 (N = 116)
営業費用	人件費	2,300,520	2,249,551	2,149,596
	動産・不動産賃借料	301,948	366,132	336,864
	外注費	771,932	914,786	1,098,636
	減価償却費	1,800,212	1,980,030	2,064,800
	租税公課	228,456	246,053	316,448
	その他の営業費用	1,526,764	2,142,420	2,875,176
	小計	6,929,832	7,898,972	8,841,520
支払利息・割引料		111,340	138,842	135,720
営業純益		276,868	304,397	561,440
営業利益		388,208	443,239	697,160

表 - 6 通信産業の科目別経費(第二種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成5年度実績 (N = 240)	平成6年度実績 (N = 210)	平成7年度実績 (N = 247)
営業費用	人件費	425,196	426,306	368,522
	動産・不動産賃借料	132,864	132,093	132,875
	外注費	256,326	160,565	173,485
	減価償却費	62,040	63,255	77,434
	租税公課	17,850	15,442	39,707
	その他の営業費用	889,698	875,438	426,650
	小計	1,783,974	1,673,099	1,218,673
支払利息・割引料		31,476	24,468	32,607
営業純益		14,556	43,262	73,942
営業利益		46,032	67,730	106,788

表 - 7 通信産業の科目別経費(特別二種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成5年度実績 (N = 6)	平成6年度実績 (N = 10)	平成7年度実績 (N = 14)
営業費用	人件費	40,734	30,072	81,466
	動産・不動産賃借料	22,182	10,433	29,190
	外注費	3,606	18,154	50,694
	減価償却費	966	5,287	12,194
	租税公課	2,406	391	2,660
	その他の営業費用	87,078	59,991	126,546
	小計	156,972	124,328	302,750
支払利息・割引料		3,630	1,045	23,520
営業純益		3,558	2,111	38,060
営業利益		7,188	3,156	61,586

表 - 8 通信産業の科目別経費(一般第二種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成5年度実績 (N = 234)	平成6年度実績 (N = 200)	平成7年度実績 (N = 233)
営業費用	人件費	384,462	396,234	287,056
	動産・不動産賃借料	110,682	121,660	103,685
	外注費	252,720	142,411	122,791
	減価償却費	61,074	57,968	65,240
	租税公課	15,444	15,051	37,047
	その他の営業費用	802,620	815,447	300,104
	小計	1,627,002	1,548,771	915,923
支払利息・割引料		27,846	23,423	9,087
営業純益		10,998	41,151	35,882
営業利益		38,844	64,574	45,202

表 - 9 通信産業の科目別経費(民間放送事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成5年度実績 (N = 194)	平成6年度実績 (N = 203)	平成7年度実績 (N = 211)
営業費用	人件費	369,376	388,772	404,276
	動産・不動産賃借料	43,844	47,152	51,906
	外注費	215,922	298,216	259,952
	減価償却費	69,258	74,153	80,813
	租税公課	19,780	26,752	28,485
	その他の営業費用	1,114,918	1,052,459	987,269
	小計	1,833,098	1,887,504	1,812,701
支払利息・割引料		13,774	15,590	18,568
営業純益		74,302	92,947	178,506
営業利益		88,076	108,537	197,074

表 - 10 通信産業の科目別経費(ケーブルテレビ事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成5年度実績 (N = 175)	平成6年度実績 (N = 210)	平成7年度実績 (N = 210)
営業費用	人件費	15,225	18,855	21,000
	動産・不動産賃借料	4,900	7,656	8,190
	外注費	9,625	17,937	18,690
	減価償却費	15,575	20,101	22,260
	租税公課	1,400	2,476	2,520
	その他の営業費用	30,625	33,867	37,590
	小計	77,350	100,892	110,250
支払利息・割引料		6,125	7,019	6,300
営業純益		-15,575	-12,840	-6,930
営業利益		-9,450	-5,821	-630

表 - 11 通信産業に携わる従業者(通信産業全体) (N = 725) [単位:1社平均の人、%]

区 分	合 計 7 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営 業 部 門	直接事業 実施部門	研究開発 部 門	その他
常 勤 役 員	5.0	—	—	—	—	—
常時雇用従業者 (正 社 員)	126.3 100.0	15.3 12.1	37.4 29.6	61.8 49.0	6.2 4.9	5.7 4.5
採用	13.4	1.6	5.7	5.2	0.4	0.5
退職	11.0	1.8	3.2	4.8	0.3	0.8
パートタイム	14.4	1.0	5.8	6.5	0.1	0.9
臨時・季節雇用者	24.9	1.9	12.3	9.5	0.3	0.9
他社からの出向	21.1	3.1	6.4	9.3	0.8	1.6

表 - 12 通信産業に携わる従業者(電気通信事業) (N = 324) [単位:1社平均の人、%]

区 分	合 計 7 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営 業 部 門	直接事業 実施部門	研究開発 部 門	その他
常 勤 役 員	4.8	—	—	—	—	—
常時雇用従業者 (正 社 員)	194.8 100.0	20.9 10.7	61.6 31.6	91.0 46.7	13.0 6.7	8.3 4.3
採用	25.5	2.9	12.3	8.8	0.9	0.7
退職	18.7	2.3	6.8	7.5	0.9	1.2
パートタイム	27.7	1.3	13.6	12.4	0.2	0.2
臨時・季節雇用者	39.7	1.4	25.5	11.3	0.5	1.0
他社からの出向	37.5	5.2	11.0	16.7	1.7	3.0

表 - 13 通信産業に携わる従業者(放送事業) (N = 401) [単位:1社平均の人、%]

区 分	合 計 7 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営 業 部 門	直接事業 実施部門	研究開発 部 門	その他
常 勤 役 員	5.1	—	—	—	—	—
常時雇用従業者 (正 社 員)	75.4 100.0	11.1 14.7	19.5 25.9	40.0 53.0	1.1 1.5	3.7 4.9
採用	6.1	0.9	1.7	3.1	0.0	0.4
退職	6.8	1.6	1.3	3.4	0.1	0.5
パートタイム	7.3	0.9	1.7	3.4	0.0	1.3
臨時・季節雇用者	13.1	2.2	1.9	8.0	0.1	0.8
他社からの出向	7.3	1.3	2.5	3.1	0.0	0.4

表 - 14 通信産業に携わる従業者(第一種電気通信事業) (N=116) [単位:1社平均の人、%]

区 分	合 計 7 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	6.9	—	—	—	—	—
常時雇用従業者 (正 社 員)	250.7 100.0	28.5 11.4	111.3 44.4	86.7 34.6	7.4 3.0	16.9 6.7
採用	37.8	4.3	21.3	10.5	1.0	0.7
退職	19.3	2.5	9.9	4.9	0.2	1.9
パートタイム	35.6	1.7	23.2	10.6	0.0	0.1
臨時・季節雇用者	54.6	2.0	39.1	11.8	0.3	1.5
他社からの出向	45.1	6.7	15.5	17.2	2.1	3.7

表 - 15 通信産業に携わる従業者(特別第二種電気通信事業) (N=13) [単位:1社平均の人、%]

区 分	合 計 7 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	8.5	—	—	—	—	—
常時雇用従業者 (正 社 員)	567.5 100.0	50.5 8.9	112.9 19.9	326.9 57.6	74.9 13.2	2.3 0.4
採用	34.1	5.7	4.7	22.7	1.0	0.0
退職	81.3	10.8	16.2	48.8	5.3	0.2
パートタイム	56.0	4.0	0.0	52.0	0.0	0.0
臨時・季節雇用者	40.7	0.0	10.3	20.0	10.3	0.0
他社からの出向	25.9	2.6	7.3	15.4	0.4	0.3

表 - 16 通信産業に携わる従業者(一般第二種電気通信事業) (N=194) [単位:1社平均の人、%]

区 分	合 計 7 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	3.2	—	—	—	—	—
常時雇用従業者 (正 社 員)	46.4 100.0	4.9 10.6	8.7 18.7	27.4 59.0	4.3 9.3	1.1 2.4
採用	8.1	0.7	1.1	4.8	0.7	0.8
退職	9.8	1.0	1.5	5.7	1.2	0.4
パートタイム	22.5	1.0	9.2	11.8	0.3	0.2
臨時・季節雇用者	10.8	0.6	0.7	9.3	0.0	0.1
他社からの出向	30.0	3.7	6.2	16.3	1.3	2.4

表 - 17 通信産業に携わる従業者(民間放送)〔単位:1社平均の人、%〕

区 分	合 計 7 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	7.3	—	—	—	—	—
常時雇用従業者 (正 社 員)	127.7 100.0	18.7 14.6	31.0 24.3	70.5 55.2	1.9 1.5	5.7 4.4
採 用	7.3	1.0	1.5	4.3	0.0	0.5
退 職	9.2	2.2	1.4	4.8	0.1	0.7
パ ー ト タ イ ム	10.0	1.4	1.1	5.6	0.0	1.9
臨時・季節雇用者	16.1	2.9	2.4	9.6	0.2	1.0
他社からの出向	8.3	1.5	2.0	4.3	0.0	0.5

表 - 18 通信産業に携わる従業者(ケーブルテレビ事業)〔単位:1社平均の人〕

区 分	合 計 7 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	2.8	—	—	—	—	—
常時雇用従業者 (正 社 員)	17.8 100.0	2.7 15.2	6.8 38.2	6.5 36.5	0.3 1.7	1.5 8.4
採 用	4.2	0.6	2.0	1.3	0.1	0.3
退 職	2.8	0.6	1.1	0.9	0.0	0.2
パ ー ト タ イ ム	4.5	0.4	2.3	1.1	0.0	0.7
臨時・季節雇用者	5.0	0.3	0.3	3.8	0.1	0.5
他社からの出向	6.0	1.0	3.0	1.7	0.1	0.2

表 - 19 人材確保の状況(通信産業全体)

(単位:社、%)

区 分		事 業 者 数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		700	100.0	62	8.9	222	31.7	367	52.4	29	4.1	3	0.4	17	2.4
雇 用 別	常用従業者(正社員)	739	100.0	61	8.3	245	33.2	369	49.9	37	5.0	4	0.5	23	3.1
	パートタイム	624	100.0	13	2.1	36	5.8	242	38.8	14	2.2	-	-	319	51.1
	臨時・季節雇用者	600	100.0	5	0.8	24	4.0	215	35.8	18	3.0	1	0.2	337	56.2
職 種 別 等	管 理 者	706	100.0	32	4.5	92	13.0	463	65.6	77	10.9	15	2.1	27	3.8
	事務従事者	716	100.0	21	2.9	149	20.8	480	67.0	29	4.1	2	0.3	35	4.9
	営業従事者	731	100.0	73	10.0	231	31.6	354	48.4	18	2.5	1	0.1	54	7.4
	研究開発従事者	644	100.0	61	9.5	144	22.4	159	24.7	5	0.8	-	-	275	42.7
	うちソフトウェア開発従事者	525	100.0	55	10.5	113	21.5	113	21.5	4	0.8	-	-	240	45.7
	技 術 者	715	100.0	68	9.5	250	35.0	336	47.0	18	2.5	-	-	43	6.0
	うち電気通信関係資格者	615	100.0	62	18.0	180	29.3	282	45.9	8	1.3	1	0.2	82	13.3
	販売・サービス技術者	641	100.0	34	5.3	137	21.4	245	38.2	7	1.1	-	-	218	34.0
	単純作業従事者	616	100.0	7	1.1	33	5.4	223	36.2	16	2.6	4	0.6	333	54.1
	そ の 他	217	100.0	3	1.4	14	6.5	25	11.5	3	1.4	1	0.5	171	78.8
新	卒 者	638	100.0	14	2.2	78	12.2	356	55.8	5	0.8	1	0.2	184	28.8

表 - 20 人材確保の状況(電気通信事業)

(単位:社、%)

区 分		事 業 者 数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		332	100.0	38	11.4	95	28.6	173	52.1	11	3.3	-	-	15	4.5
雇 用 別	常用従業者(正社員)	344	100.0	39	11.3	102	29.7	167	48.5	14	4.1	1	0.3	21	6.1
	パートタイム	293	100.0	5	1.7	12	4.1	92	31.4	6	2.0	-	-	178	60.8
	臨時・季節雇用者	284	100.0	1	0.4	14	4.9	87	30.6	9	3.2	-	-	173	60.9
職 種 別 等	管 理 者	323	100.0	13	4.0	47	14.6	218	67.5	17	5.3	5	1.5	23	7.1
	事務従事者	331	100.0	10	3.0	58	17.5	218	65.9	12	3.6	2	0.6	31	9.4
	営業従事者	335	100.0	30	9.0	111	33.1	144	43.0	6	1.8	-	-	44	13.1
	研究開発従事者	320	100.0	35	10.9	86	26.9	99	30.9	3	0.9	-	-	97	30.3
	うちソフトウェア開発従事者	280	100.0	39	13.9	78	27.9	73	26.1	3	1.1	-	-	87	31.1
	技 術 者	329	100.0	36	10.9	115	35.0	137	41.6	7	2.1	-	-	34	10.3
	うち電気通信関係資格者	286	100.0	32	11.2	92	32.2	104	36.4	2	0.7	-	-	56	19.6
	販売・サービス技術者	309	100.0	21	6.8	85	27.5	115	37.2	4	1.3	-	-	84	27.2
	単純作業従事者	292	100.0	2	0.7	19	6.5	114	39.0	8	2.7	3	1.0	146	50.0
	そ の 他	103	100.0	1	1.0	2	1.9	8	7.8	-	-	1	1.0	91	88.3
新	卒 者	295	100.0	8	2.7	34	11.5	150	50.8	1	0.3	-	-	102	34.6

表 - 21 人材確保の状況(第一種電気通信事業)

〔単位:社、%〕

区 分		事業 者 数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		109	100.0	6	5.5	36	33.0	64	58.7	3	2.8	-	-	-	-
雇 用 別	常用従業者(正社員)	113	100.0	9	8.0	40	35.4	59	52.2	4	3.5	-	-	1	0.9
	パートタイム	100	100.0	2	2.0	4	4.0	26	26.0	4	4.0	-	-	1	0.9
	臨時・季節雇用者	101	100.0	-	-	9	3.9	42	41.6	7	6.9	-	-	43	42.6
職 種 別 等	管 理 者	112	100.0	3	2.7	22	19.6	81	72.3	3	2.7	2	1.8	1	0.9
	事 務 従 事 者	113	100.0	4	3.5	26	21.2	80	70.8	4	3.5	-	-	1	0.9
	営 業 従 事 者	113	100.0	7	6.2	39	34.5	61	54.0	4	3.5	-	-	2	1.8
	研 究 開 発 従 事 者	107	100.0	14	13.1	17	15.9	23	21.5	1	0.9	-	-	52	48.6
	うちソフトウェア開発従事者	95	100.0	12	12.6	20	21.1	17	17.9	1	1.1	-	-	45	47.4
	技 術 者	113	100.0	6	5.3	47	41.6	56	49.6	2	1.8	-	-	2	1.8
	うち電気通信関係資格者	104	100.0	6	5.8	38	36.5	57	54.8	1	1.0	-	-	2	1.9
	販売・サービス技術者	105	100.0	5	4.8	31	29.5	47	44.8	1	1.0	-	-	21	20.0
	単 純 作 業 従 事 者	102	100.0	1	1.0	10	9.8	42	41.2	2	2.0	1	1.0	46	45.1
	そ の 他	33	100.0	-	-	-	-	2	6.1	-	-	1	3.0	30	90.9
新 卒 者		106	100.0	4	3.8	10	9.4	67	63.2	-	-	-	-	25	23.6

表 - 22 人材確保の状況(特別第二種電気通信事業)

〔単位:社、%〕

区 分		事業 者 数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		17	100.0	1	5.9	8	47.1	6	35.3	1	5.9	-	-	1	5.9
雇 用 別	常用従業者(正社員)	16	100.0	1	6.3	7	43.8	6	37.5	1	6.3	-	-	1	6.3
	パートタイム	15	100.0	-	-	-	-	4	26.7	-	-	-	-	11	73.3
	臨時・季節雇用者	15	100.0	-	-	-	-	5	33.3	-	-	-	-	10	66.7
職 種 別 等	管 理 者	14	100.0	-	-	3	21.4	8	57.1	1	7.1	1	7.1	1	7.1
	事 務 従 事 者	16	100.0	-	-	2	12.5	11	68.8	2	12.5	-	-	1	6.3
	営 業 従 事 者	16	100.0	1	6.3	8	50.0	6	37.5	-	-	-	-	1	6.3
	研 究 開 発 従 事 者	15	100.0	1	6.7	7	46.7	4	26.7	-	-	-	-	3	20.0
	うちソフトウェア開発従事者	12	100.0	1	8.3	5	41.7	4	33.3	-	-	-	-	2	16.7
	技 術 者	15	100.0	2	13.3	6	40.0	6	40.0	-	-	-	-	1	6.7
	うち電気通信関係資格者	14	100.0	2	14.3	3	21.4	8	57.1	-	-	-	-	1	7.1
	販売・サービス技術者	15	100.0	1	6.7	5	33.3	6	40.0	-	-	-	-	3	20.0
	単 純 作 業 従 事 者	15	100.0	-	-	1	6.7	7	46.7	1	6.7	-	-	6	40.0
	そ の 他	5	100.0	-	-	-	-	1	20.0	-	-	-	-	4	80.0
新 卒 者		15	100.0	-	-	4	26.7	9	60.0	-	-	-	-	2	13.3

表 - 23 人材確保の状況(一般二種電気通信事業)

(単位:社、%)

区 分		事業 者 数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		206	100.0	31	15.0	51	24.8	103	50.0	7	3.4	-	-	14	6.8
雇 用 別	常用従業者(正社員)	215	100.0	29	13.5	55	25.6	102	47.4	9	4.2	1	0.5	19	8.8
	パートタイム	178	100.0	3	1.7	8	4.5	62	34.8	2	1.1	-	-	103	57.9
	臨時・季節雇用者	168	100.0	1	0.6	5	3.0	40	23.8	2	1.2	-	-	120	71.4
職 種 別 等	管 理 者	197	100.0	10	5.1	22	11.2	129	65.5	13	6.6	2	1.0	21	10.7
	事 務 従 事 者	202	100.0	6	3.0	32	15.8	127	62.9	6	3.0	2	1.0	29	14.4
	営 業 従 事 者	206	100.0	22	10.7	64	31.1	77	37.4	2	1.0	-	-	41	19.9
	研 究 開 発 従 事 者	198	100.0	20	10.1	62	31.3	72	36.4	2	1.0	-	-	42	21.2
	うちソフトウェア開発従事者	173	100.0	26	15.0	53	30.6	52	30.1	2	1.2	-	-	40	23.1
	技 術 者	201	100.0	28	13.9	62	30.8	75	37.3	5	2.5	-	-	31	15.4
	うち電気通信関係資格者	168	100.0	24	14.3	51	30.4	39	23.2	1	0.6	-	-	53	31.5
	販売・サービス技術者	189	100.0	15	7.9	49	25.9	62	32.8	3	1.6	-	-	60	31.7
	単 純 作 業 従 事 者	175	100.0	1	0.6	8	4.6	65	37.1	5	2.9	2	1.1	94	53.7
	そ の 他	65	100.0	1	1.5	2	3.1	5	7.7	-	-	-	-	57	87.7
新	卒 者	74	100.0	4	2.3	20	11.5	74	42.5	1	0.6	-	-	75	43.1

表 - 24 人材確保の状況(放送事業)

(単位:社、%)

区 分		事業 者 数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		368	100.0	24	6.5	127	34.5	194	52.7	18	4.9	3	0.8	2	0.5
雇 用 別	常用従業者(正社員)	395	100.0	22	5.6	143	36.2	202	51.1	23	5.8	3	0.8	2	0.5
	パートタイム	331	100.0	8	2.4	24	7.3	150	45.3	8	2.4	-	-	141	42.6
	臨時・季節雇用者	316	100.0	4	1.3	10	3.2	128	40.5	9	2.8	1	0.3	164	51.9
職 種 別 等	管 理 者	383	100.0	19	5.0	45	11.7	245	64.0	60	15.7	10	2.6	4	1.0
	事 務 従 事 者	385	100.0	11	2.9	91	23.6	262	68.1	17	4.4	-	-	4	1.0
	営 業 従 事 者	396	100.0	43	10.9	120	30.3	210	53.0	12	3.0	1	0.3	10	2.5
	研 究 開 発 従 事 者	324	100.0	26	8.0	58	17.9	60	18.5	2	0.6	-	-	178	54.9
	うちソフトウェア開発従事者	245	100.0	16	6.5	35	14.3	40	16.3	1	0.4	-	-	153	62.4
	技 術 者	386	100.0	32	8.3	135	35.0	199	51.6	11	2.8	-	-	9	2.3
	うち電気通信関係資格者	329	100.0	30	9.1	88	26.7	178	54.1	6	1.8	1	0.3	26	7.9
	販売・サービス技術者	332	100.0	13	3.9	52	15.7	130	39.2	3	0.9	-	-	134	40.4
	単 純 作 業 従 事 者	324	100.0	5	1.5	14	4.3	109	33.6	8	2.5	1	0.3	187	57.7
	そ の 他	114	100.0	2	1.8	12	10.5	17	14.9	3	2.6	-	-	80	70.2
新	卒 者	343	100.0	6	1.7	44	12.8	206	60.1	4	1.2	1	0.3	82	23.9

表 - 25 人材確保の状況(民間放送事業)

〔単位:社、%〕

区 分		事業 者 数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		186	100.0	7	3.8	54	29.0	107	57.5	14	7.5	2	1.1	2	1.1
雇 用 別	常用従業者(正社員)	206	100.0	5	2.5	71	34.8	106	52.0	19	9.3	2	1.0	1	0.5
	パートタイム	175	100.0	3	1.7	6	3.4	76	43.4	5	2.9	-	-	85	48.6
	臨時・季節雇用者	173	100.0	3	1.7	6	3.5	85	49.1	9	5.2	1	0.6	69	39.9
職 種 別 等	管 理 者	197	100.0	4	2.0	17	8.6	115	58.4	52	26.4	6	4.1	1	0.5
	事 務 従 事 者	202	100.0	4	2.0	49	24.3	136	67.3	12	5.9	-	-	1	0.5
	営 業 従 事 者	203	100.0	12	5.9	57	28.1	125	61.6	5	2.5	1	0.5	3	1.5
	研 究 開 発 従 事 者	170	100.0	11	6.5	25	14.7	39	22.9	1	0.6	-	-	94	55.3
	うちソフトウェア開発従事者	136	100.0	6	4.4	17	12.5	32	23.5	1	0.7	-	-	80	58.8
	技 術 者	198	100.0	6	3.0	58	29.3	122	61.6	10	5.1	-	-	2	1.0
	うち電気通信関係資格者	173	100.0	7	4.0	36	20.8	116	67.1	6	3.5	1	0.6	7	4.0
	販売・サービス技術者	170	100.0	3	1.8	7	4.1	65	38.2	1	0.6	-	-	94	55.3
	単 純 作 業 従 事 者	170	100.0	1	0.6	5	2.9	59	34.7	7	4.1	-	-	98	57.6
	そ の 他	58	100.0	-	-	8	13.8	8	13.8	2	3.4	-	-	40	69.0
新 卒 者		185	100.0	2	1.1	27	14.6	122	65.9	3	1.6	1	0.5	30	16.2

表 - 26 人材確保の状況(ケーブルテレビ事業)

〔単位:社、%〕

区 分		事業 者 数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		182	100.0	17	9.3	73	40.1	87	47.8	4	2.2	1	0.5	-	-
雇 用 別	常用従業者(正社員)	191	100.0	17	8.9	72	37.7	96	50.3	4	2.1	1	0.5	1	0.5
	パートタイム	156	100.0	5	3.2	18	11.5	74	47.4	3	1.9	-	-	56	35.9
	臨時・季節雇用者	143	100.0	1	0.7	4	2.8	43	30.1	-	-	-	-	95	66.4
職 種 別 等	管 理 者	186	100.0	15	8.1	28	15.1	130	69.9	8	4.3	2	1.1	3	1.6
	事 務 従 事 者	183	100.0	7	3.8	42	23.0	126	68.9	5	2.5	-	-	3	1.6
	営 業 従 事 者	193	100.0	31	16.1	63	32.6	85	44.0	7	3.6	-	-	7	3.6
	研 究 開 発 従 事 者	154	100.0	15	9.7	33	21.4	21	13.6	1	0.6	-	-	84	54.5
	うちソフトウェア開発従事者	109	100.0	10	9.2	18	16.5	8	7.3	-	-	-	-	73	67.0
	技 術 者	188	100.0	26	13.8	77	41.0	77	41.0	1	0.5	-	-	7	3.7
	うち電気通信関係資格者	156	100.0	23	14.7	52	33.3	62	39.7	-	-	-	-	19	12.2
	販売・サービス技術者	162	100.0	10	6.2	45	27.8	65	40.1	2	1.2	-	-	40	24.7
	単 純 作 業 従 事 者	154	100.0	4	2.6	9	5.8	50	32.5	1	0.6	1	0.5	89	57.8
	そ の 他	56	100.0	2	3.6	7	7.1	9	16.1	1	1.8	-	-	40	71.4
新 卒 者		158	100.0	4	2.5	17	10.8	84	53.2	1	0.6	-	-	52	32.9

調 査 票

総務庁承認	No 20116
承認期限	平成8年9月30日
提出期限	平成8年7月26日

※事業区分			
※整理番号			

※は郵政省記入

郵 政 省

⑧ 通 信 産 業 実 態 調 査 票

(平成8年7月1日)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。ありのままを記入してください。
- ◎ 調査票は、貴社の所在地を管轄する地方電気通信監理局（沖縄県にあっては沖縄郵政管理事務所）あてに、返信用封筒にて郵送で提出してください。なお、貴社の控えとしてコピーを取り、保管してください。
- ◎ 金額単位は百万円としてください。
(単位未満は四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合は1百万円としてください。)
- ◎ 年度区分は会計年度です。
(4月1日～3月31日。又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。)

企 業 等 の 名 称	
本社又は本部所在地	〒 —
作成者の所属部課名 役 職 ・ 氏 名	連絡先：電話（ ） —

1. 事業運営内容

- (1) 資本金（又は設立基金等）、外資比率、外資比率の地域別内訳について記入してください。
(前期末現在)

資本金（設立基金等）				外資比率	
.....		百万円			%

外資比率の内訳

北米（うち米国）	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ
%（ %）	%	%	%	%	%

(注) 北米とは米国及びカナダをさします。

(2) 経営組織

- ① 経営形態について、該当する番号に○印を付けてください、

1	株式会社
2	有限会社、合資会社、合名会社
3	その他の法人（財団、医療法人、学校法人等）
4	法人でない団体（法人格のない任意の団体、任意の組合）
5	個人経営

② 親会社の有無

貴社の資本金又は出資金の50%を超えて出資している親会社がありますか。
下記の該当する番号に○を付け、「ある」場合は下欄③の親会社の所在地等についてお答えください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

③ 親会社の所在地、業種、出資比率

親会社の所在地	都道府県番号 _____	
	海外企業の場合はその地域番号を記入してください。 _____	
親会社の業種名	業種分類番号を記入してください。 _____	
	業種分類番号を記入してください。 _____	
貴社に対する親会社の出資比率	小数点第一位まで記入	
		%

(注) 都道府県番号、地域番号、業種分類番号は8ページの表を参照してください。

④ 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。
下記の該当する番号に○を付け、「ある」場合は次頁⑤の子会社、関連会社数についてお答えください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

(注) 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

⑤ 業種別の子会社、関連会社数（平成7年度末）

（単位：社）

業種 出資比率	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業	物品賃貸業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
100%												
50%超～100%未満												
20%以上～50%以下												

（注）映画・ビデオ制作業とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに付帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作業、映画・有線テレビジョン放送番組配給業等）

2. 財務の状況

(1) 貴社が行っている事業（以下「当該事業」という。）の売上高について記入してください。

電気通信事業	平成7年度実績（百万円）	平成8年度計画（百万円）
第 一 種		
特 別 第 二 種		
一 般 第 二 種		

放 送 事 業	平成7年度実績（百万円）	平成8年度計画（百万円）
		

ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	平成7年度実績（百万円）	平成8年度計画（百万円）
		

(2) 貴社では当該事業以外の事業を行っていますか。該当する番号に○印を付けてください。

1	行っている	2	行っていない
---	-------	---	--------

(貴社が当該事業以外の事業(総売上高の10%以上を占める事業)を行っている場合、平成7年度の事業分野別の売上高を記入してください。また、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入してください。)

1	建設業							百万円
2	不動産業							百万円
3	リース業（物品賃貸業）							百万円
4	映画・ビデオ制作業							百万円
5	広告業							百万円
6	情報サービス業							百万円
7	その他（事業名： ）							百万円
8	合 計							百万円
9	総売上高の10%未満 の事業の合計売上高							百万円

- (3) 次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの数字に○印を付けてください。
また、2-(1)の平成7年度における当該事業の売上高（平成7年度実績）における構成比を記入してください。（比率は事業毎に合計が100%になるよう整数で調整してください。）

（主に第一種電気通信事業を行っている企業のみご回答願います。）

1	電 話		2	専 用 回 線		3	自動車・携帯電話等				
	：	%		：	%		：	%			
4	P H S		5	無 線 呼 出 し		6	電 信		7	電 報	
	：	%		：	%		：	%		：	%

（すべての電気通信事業を行っている企業にご回答願います。）

8	内 線 電 話		9	回 線 交 換		10	パケット交換		11	専 用 線 再 販	
	：	%		：	%		：	%		：	%
12	ファクシミリ伝 送		13	E D I		14	電 子 メ ー ル		15	テ レ ビ 会 議	
	：	%		：	%		：	%		：	%
16	ビデオテックス		17	ボ イ ス メ ー ル		18	フ ァ イ ル 転 送		19	ツ ー シ ョ ッ ト	
	：	%		：	%		：	%		：	%
20	オンラインデータベース		21	リモートコンピューティング		22	パソコン通信		23	インターネットサービス	
	：	%		：	%		：	%		：	%
24	そ の 他		25	合計（1～24）							
	：	%		1	0	0	%				

（注）・「パケット交換」とは、X25パケット交換サービス、フレームリレー、ATM
その他エンド・ツー・エンドのリアルタイム接続サービスをいいます。

・「パソコン通信」とは、パソコン通信による電子掲示板などのサービスをいいます。

（主に放送事業を行っている企業にご回答願います。）

1	テレビ放送		2	ラジオ放送		3	その他		4	合 計			
		%			%			%		1	0	0	%

（主にケーブルテレビ事業を行っている企業にご回答願います。）

1	ベーシック・サービス			2	ペイ・サービス			3	難視聴用再送信			4	そ の 他		
			%				%				%				%
5	合 計														
	1	0	0	%											

(4) 通信産業の経費の状況

貴社の当該事業にかかる営業費用等の実績について記入してください。
(当該事業にかかる科目別経費の把握が不可能な場合は、全社ベースの金額を記入してください。また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けてください。)

⇒ (1 当該事業ベース、 2 全社ベース)
(単位：百万円)

科 目		平成7年度実績				
営 業 費 用	人 件 費					
	動産・不動産賃借料					
	外 注 費					
	減 価 償 却 費					
	租 税 公 課					
	その他の営業費用					
小 計						
支払利息・割引料						
営 業 純 益						

(注)

・「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（復利厚生費、退職金、退職給与引当金・賞与引当金繰入金額等を含む。）の合計をさします。

・「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

・「外注費」は、事業用施設設備・ソフトの保守管理、番組制作等の発注に係る経費をさします。

・「租税公課」は、国税（印紙税、登録免許税、関税等）、地方税（事業税、固定資産税等）及び公法上の手数料等の賦課金をさします。

・「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を示します。

3. 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の職種別構成

平成7年度末における通信産業に携わる従業者の職種別構成について記入してください。

区 分	合 計 7年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	そ の 他
常 勤 役 員		――	――	――	――	――
常時雇用従業者（正社員）						
採 用						
退 職						
パ ー ト タ イ ム						
臨 時 ・ 季 節 雇 用 者						
他 社 か ら の 出 向						

(注) ・「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行にあたる人をさします。

・「採用」、「退職」は、常時雇用従業者（正社員）について、平成7年度の期間を通じて発生した人数をさします。

・「臨時・季節雇用者」は、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

・「パートタイム」は、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常時雇用従業者（正社員）より短い人をさします。

・「他社からの出向」は、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。

・「直接事業実施部門」は、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

- ① 貴社の通信産業に携わる従業員のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。
それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分		不足	やや 不足	適当	やや 過剰	過剰	雇用していない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 従 業 者 (正 社 員)	1	2	3	4	5	6
	パ ー ト タ イ ム	1	2	3	4	5	6
	臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
職 種 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 業 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	その他(具体的に)	1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

(注) 電気通信関係資格者とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

- ② 貴社の通信産業に携わる従業員の人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。
該当する事項を1つ選び、その番号に○印を付けてください。

1	人材過剰の状況にあり、当面現在の状態が続くものとする
2	人材過剰の状況にあるが、短期的に解消するものとする
3	人材過剰の状況にはないが、今後人材過剰になる可能性がある
4	人材の過不足はなく、今後も状況に特段の変化はないとする
5	人材確保難の状況にはないが、今後人材確保難になる可能性がある
6	人材確保難の状況にあるが、短期的に解消するものとする
7	人材確保難の状況にあり、当面現在の状態が続くものとする

4. 国際化の動向等

(1) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況

① 通信産業の事業に関して海外企業との業務提携を行っていますか。(該当する番号を選び○印を付けてください。)

1	提携している	2	していない
---	--------	---	-------

→ (1:提携している、と回答した場合) 下記の提携状況について該当する番号を選び○印を付けてください。

1	戦略的提携	2	映画・ビデオ制作・配給	3	技術提携	4	通信ソフトウェア導入	5	研究開発
6	その他 ()								

② 今後の業務提携についてどのように考えていますか。(該当する番号を選び○印を付けてください。)

1	提携を拡大する	2	提携を縮小する	3	提携を始める	4	提携を解消する	5	今後とも提携は考えていない
---	---------	---	---------	---	--------	---	---------	---	---------------

③ 海外に於ける現地法人(子会社、関連会社)がありますか。また、(1:有る、と回答した場合)地域別企業数を記入してください。

1	有る	法人/国	北米(うち米国)	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ	合 計
2	無い		()						社
			()						社

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。
(○印は主要なもの一つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

↓
2又は3を選択された方に伺います。

外部への委託先として、ご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社	3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他 ()						

5. 今後の事業運営

(1) 事業運営上の重点事項

貴社の事業運営上の課題について、該当する番号を選び○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

1	収益力の強化	6	情報力の強化	11	特定部門の別法人化	16	株式上場(店頭登録を含む)
2	生産性の向上	7	事業転換	12	社内の組織改革	17	海外戦略の強化
3	合理化、省力化	8	専門職の確保	13	他社との合併	18	その他 ()
4	財務体質の強化	9	社員教育	14	設備の高度化		
5	マーケティング力の強化	10	雇用調整	15	資金調達		

(2) 貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

通 信 産 業 分 野	1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む。）	通 信 産 業 周 辺 分 野	15	コンサルティング
	2	移動通信		16	ソフトウェアの開発・販売
	3	パソコン通信		17	機器保守・修理・管理
	4	衛星通信		18	教育・研修
	5	国際通信		19	出版、広告業
	6	地上放送		20	インターネットサービス
	7	衛星放送（BS）		21	通信カラオケサービス
	8	衛星放送（CS）		22	ゲーム配信サービス
	9	ケーブルテレビ		23	ビデオ・オン・デマンド
通 信 産 業 周 辺 分 野	10	情報通信設備工事	ニ ュ ー ビ ジ ネ ス 分 野	24	遠隔医療サービス
	11	映像ソフトの制作・販売		25	遠隔教育サービス
	12	情報処理・提供サービス		26	電子新聞
	13	人材派遣サービス		27	電子出版
	14	情報通信機器販売（レンタル、リース含む。）		28	オンラインショッピング
				29	ホームセキュリティサービス
				30	その他（ ）

都道府県番号

1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県		
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県		

地域番号

51	米国	52	カナダ	53	ヨーロッパ	54	アジア	55	中南米	56	オセアニア	57	中東・アフリカ
----	----	----	-----	----	-------	----	-----	----	-----	----	-------	----	---------

業種分類番号

1	建設業	4	放送業	7	映画・ビデオ制作業	10	その他
2	不動産業	5	ケーブルテレビ業	8	広告業		
3	電気通信業	6	リース業（物品賃貸業）	9	情報サービス業		

(注) 情報サービス業とは、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業をさします。

調 査 票

総務庁承認	No 20116
承認期限	平成8年9月30日
提出期限	平成8年7月26日

※事業区分			
※整理番号			

※は郵政省記入

郵 政 省

⑧ 通 信 産 業 実 態 調 査 票

(平成8年7月1日)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。ありのままを記入してください。
- ◎ 調査票は、貴社の所在地を管轄する地方電気通信監理局（沖縄県にあっては沖縄郵政管理事務所）あてに、返信用封筒にて郵送で提出してください。なお、貴社の控えとしてコピーを取り、保管してください。
- ◎ 金額単位は百万円としてください。
(単位未満は四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合は1百万円としてください。)
- ◎ 年度区分は会計年度です。
(4月1日～3月31日。又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。)

企 業 等 の 名 称	
本社又は本部所在地	〒 —
作成者の所属部課名 役 職 ・ 氏 名	連絡先：電話（ ） —

1. 事業運営内容

- (1) 資本金（又は設立基金等）、外資比率、外資比率の地域別内訳について記入してください。
（前期末現在）

資本金（設立基金等）				外資比率	
.....		百万円			%

外資比率の内訳

北米（うち米国）	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ
%（ %）	%	%	%	%	%

（注）北米とは米国及びカナダをさします。

(2) 経営組織

- ① 経営形態について、該当する番号に○印を付けてください、

1	株式会社
2	有限会社、合資会社、合名会社
3	その他の法人（財団、医療法人、学校法人等）
4	法人でない団体（法人格のない任意の団体、任意の組合）
5	個人経営

② 親会社の有無

貴社の資本金又は出資金の50%を超えて出資している親会社がありますか。
下記の該当する番号に○を付け、「ある」場合は下欄③の親会社の所在地等についてお答えください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

③ 親会社の所在地、業種、出資比率

親会社の所在地	都道府県番号 _____	
	海外企業の場合はその地域番号を記入してください。 _____	
親会社の業種名	業種分類番号を記入してください。 _____	
	業種分類番号を記入してください。 _____	
貴社に対する親会社の出資比率	小数点第一位まで記入	
	 %	

（注）都道府県番号、地域番号、業種分類番号は8ページの表を参照してください。

④ 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。
下記の該当する番号に○を付け、「ある」場合は次頁⑤の子会社、関連会社数についてお答えください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

（注）「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

⑤ 業種別の子会社、関連会社数（平成7年度末）

（単位：社）

業種 出資比率	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業	物品賃貸業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
100%												
50%超～100%未満												
20%以上～50%以下												

（注）映画・ビデオ制作業とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに付帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作業、映画・有線テレビジョン放送番組配給業等）

2. 財務の状況

(1) 貴社が行っている事業（以下「当該事業」という。）の売上高について記入してください。

電気通信事業	平成7年度実績（百万円）	平成8年度計画（百万円）
第 一 種		
特 別 第 二 種		
一 般 第 二 種		

放 送 事 業	平成7年度実績（百万円）	平成8年度計画（百万円）
		

ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	平成7年度実績（百万円）	平成8年度計画（百万円）
		

(2) 貴社では当該事業以外の事業を行っていますか。該当する番号に○印を付けてください。

1	行っている	2	行っていない
---	-------	---	--------

(貴社が当該事業以外の事業(総売上高の10%以上を占める事業)を行っている場合、平成7年度の事業分野別の売上高を記入してください。また、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入してください。)

1	建設業							百万円
2	不動産業							百万円
3	リース業（物品賃貸業）							百万円
4	映画・ビデオ制作業							百万円
5	広告業							百万円
6	情報サービス業							百万円
7	その他（事業名： ）							百万円
8	合 計							百万円
9	総売上高の10%未満 の事業の合計売上高							百万円

- (3) 次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの数字に○印を付けてください。
また、2-(1)の平成7年度における当該事業の売上高（平成7年度実績）における構成比を記入してください。（比率は事業毎に合計が100%になるよう整数で調整してください。）

（主に第一種電気通信事業を行っている企業のみご回答願います。）

1	電 話		2	専 用 回 線		3	自動車・携帯電話等				
	：	%		：	%		：	%			
4	P H S		5	無 線 呼 出 し		6	電 信		7	電 報	
	：	%		：	%		：	%		：	%

（すべての電気通信事業を行っている企業にご回答願います。）

8	内 線 電 話		9	回 線 交 換		10	パケット交換		11	専 用 線 再 販	
	：	%		：	%		：	%		：	%
12	ファクシミリ伝 送		13	E D I		14	電 子 メ ー ル		15	テ レ ビ 会 議	
	：	%		：	%		：	%		：	%
16	ビデオテックス		17	ボ イ ス メ ー ル		18	フ ァ イ ル 転 送		19	ツ ー シ ョ ッ ト	
	：	%		：	%		：	%		：	%
20	オンラインデータベース		21	リモートコンピューティング		22	パソコン通信		23	インターネットサービス	
	：	%		：	%		：	%		：	%
24	そ の 他		25	合計（1～24）							
	：	%		1	0	0	%				

（注）・「パケット交換」とは、X25パケット交換サービス、フレームリレー、ATM
その他エンド・ツー・エンドのリアルタイム接続サービスをいいます。

・「パソコン通信」とは、パソコン通信による電子掲示板などのサービスをいいます。

（主に放送事業を行っている企業にご回答願います。）

1	テレビ放送		2	ラジオ放送		3	その他		4	合 計			
		%			%			%		1	0	0	%

（主にケーブルテレビ事業を行っている企業にご回答願います。）

1	ベーシック・サービス			2	ペイ・サービス			3	難視聴用再送信			4	そ の 他		
			%				%				%				%
5	合 計														
	1	0	0	%											

(4) 通信産業の経費の状況

貴社の当該事業にかかる営業費用等の実績について記入してください。
 (当該事業にかかる科目別経費の把握が不可能な場合は、全社ベースの金額を記入してください。また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けてください。)

⇒ (1 当該事業ベース、 2 全社ベース)
 (単位：百万円)

科 目		平成7年度実績				
営 業 費 用	人 件 費					
	動産・不動産賃借料					
	外 注 費					
	減 価 償 却 費					
	租 税 公 課					
	その他の営業費用					
	小 計					
支払利息・割引料						
営 業 純 益						

(注)

- ・「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（復利厚生費、退職金、退職給与引当金・賞与引当金繰入金額等を含む。）の合計をさします。
- ・「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。
- ・「外注費」は、事業用施設設備・ソフトの保守管理、番組制作等の発注に係る経費をさします。
- ・「租税公課」は、国税（印紙税、登録免許税、関税等）、地方税（事業税、固定資産税等）及び公法上の手数料等の賦課金をさします。
- ・「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を示します。

3. 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の職種別構成
 平成7年度末における通信産業に携わる従業者の職種別構成について記入してください。

区 分	合 計 7年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直 接 事 業 実 施 部 門	研究開発 部門	そ の 他
常 動 役 員		――	――	――	――	――
常時雇用従業者（正社員）						
採 用						
退 職						
パ ー ト タ イ ム						
臨 時 ・ 季 節 雇 用 者						
他 社 か ら の 出 向						

(注) ・「常動役員」とは、役員のうち、常時業務の執行にあたる人をさします。
 ・「採用」、「退職」は、常時雇用従業者（正社員）について、平成7年度の期間を通じて発生した人数をさします。
 ・「臨時・季節雇用者」は、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。
 ・「パートタイム」は、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常時雇用従業者（正社員）より短い人をさします。
 ・「他社からの出向」は、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。
 ・「直接事業実施部門」は、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

- ① 貴社の通信産業に携わる従業員のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。
それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分		不足	やや 不足	適当	やや 過剰	過剰	雇用していない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 従 業 者 (正 社 員)	1	2	3	4	5	6
	パ ー ト タ イ ム	1	2	3	4	5	6
	臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
職 種 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 業 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	その他(具体的に)	1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

(注) 電気通信関係資格者とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

- ② 貴社の通信産業に携わる従業員の人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。
該当する事項を1つ選び、その番号に○印を付けてください。

1	人材過剰の状況にあり、当面現在の状態が続くものとする
2	人材過剰の状況にあるが、短期的に解消するものとする
3	人材過剰の状況にはないが、今後人材過剰になる可能性がある
4	人材の過不足はなく、今後も状況に特段の変化はないとする
5	人材確保難の状況にはないが、今後人材確保難になる可能性がある
6	人材確保難の状況にあるが、短期的に解消するものとする
7	人材確保難の状況にあり、当面現在の状態が続くものとする

4. 国際化の動向等

(1) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況

① 通信産業の事業に関して海外企業との業務提携を行っていますか。(該当する番号を選び○印を付けてください。)

1	提携している	2	していない
---	--------	---	-------

→ (1:提携している、と回答した場合) 下記の提携状況について該当する番号を選び○印を付けてください。

1	戦略的提携	2	映画・ビデオ制作・配給	3	技術提携	4	通信ソフトウェア導入	5	研究開発
6	その他 ()								

② 今後の業務提携についてどのように考えていますか。(該当する番号を選び○印を付けてください。)

1	提携を拡大する	2	提携を縮小する	3	提携を始める	4	提携を解消する	5	今後とも提携は考えていない
---	---------	---	---------	---	--------	---	---------	---	---------------

③ 海外に於ける現地法人(子会社、関連会社)がありますか。また、(1:有る、と回答した場合)地域別企業数を記入してください。

1	有る	<table border="1"> <thead> <tr> <th>法人/国</th> <th>北米(うち米国)</th> <th>ヨーロッパ</th> <th>アジア</th> <th>中南米</th> <th>オセアニア</th> <th>中東・アフリカ</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社</td> <td>()</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>()</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>社</td> </tr> </tbody> </table>	法人/国	北米(うち米国)	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ	合 計	子会社	()						社	関連会社	()						社
法人/国	北米(うち米国)		ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ	合 計																		
子会社	()							社																		
関連会社	()						社																			
2	無い																									

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。
(○印は主要なもの一つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

↓
2又は3を選択された方に伺います。
外部への委託先として、ご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社	3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他 ()						

5. 今後の事業運営

(1) 事業運営上の重点事項

貴社の事業運営上の課題について、該当する番号を選び○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

1	収益力の強化	6	情報力の強化	11	特定部門の別法人化	16	株式上場(店頭登録を含む)
2	生産性の向上	7	事業転換	12	社内の組織改革	17	海外戦略の強化
3	合理化、省力化	8	専門職の確保	13	他社との合併	18	その他 ()
4	財務体質の強化	9	社員教育	14	設備の高度化		
5	マーケティング力の強化	10	雇用調整	15	資金調達		

(2) 貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

通信産業分野	1	電話業(ケーブルテレビ電話を含む。)	通信産業周辺分野	15	コンサルティング
	2	移動通信		16	ソフトウェアの開発・販売
	3	パソコン通信		17	機器保守・修理・管理
	4	衛星通信		18	教育・研修
	5	国際通信		19	出版、広告業
	6	地上放送		20	インターネットサービス
	7	衛星放送(BS)		21	通信カラオケサービス
	8	衛星放送(CS)		22	ゲーム配信サービス
	9	ケーブルテレビ		23	ビデオ・オン・デマンド
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事	ニュービジネス分野	24	遠隔医療サービス
	11	映像ソフトの制作・販売		25	遠隔教育サービス
	12	情報処理・提供サービス		26	電子新聞
	13	人材派遣サービス		27	電子出版
	14	情報通信機器販売(レンタル、リース含む。)		28	オンラインショッピング
				29	ホームセキュリティサービス
				30	その他()

都道府県番号

1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県		
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県		

地域番号

51	米国	52	カナダ	53	ヨーロッパ	54	アジア	55	中南米	56	オセアニア	57	中東・アフリカ
----	----	----	-----	----	-------	----	-----	----	-----	----	-------	----	---------

業種分類番号

1	建設業	4	放送業	7	映画・ビデオ制作業	10	その他
2	不動産業	5	ケーブルテレビ業	8	広告業		
3	電気通信業	6	リース業(物品賃貸業)	9	情報サービス業		

(注) 情報サービス業とは、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業をさします。